

令和 4 年 度

鹿角市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鹿角市基金運用状況審査意見書

鹿角市監査委員

5 鹿 監 収 第 1 0 号

令和 5 年 9 月 2 0 日

鹿角市長 関 厚 様

鹿角市監査委員 中 嶋 勝 凱

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 田 村 富 男

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鹿角市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和 4 年度各基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
4 審査の結果	6

各会計の総括

1 決算の概況	8
2 各会計決算総括表	9
3 財政規模の推移（5ヵ年）	9

一 般 会 計

概 況

1 決算規模の状況	12
2 決算収支の状況	13

歳 入

1 決算状況	14
2 市税の収入状況	16
3 市税以外の款別収入状況	19
4 一時借入金	27
5 収入未済額及び不納欠損額	27

歳 出

1 決算状況	33
2 補正予算	36
3 繰越事業費繰越額	43
4 予備費充用	44
5 予算流用	47
6 不用額	47
7 各款別執行状況	48

特別会計

国民健康保険事業特別会計	57
後期高齢者医療特別会計	63
介護保険事業特別会計	67

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書	72
2 財産に関する調書	72

基金運用状況調書

1 用品調達基金	77
2 高額療養費貸付基金	78
3 特別導入事業貸付牛購入基金	78
4 ときめき家畜導入資金貸付基金	79
5 かつの牛導入資金貸付基金	79
6 鹿角市奨学資金貸付基金	80

財政分析（普通会計）	82
------------------	----

む す び	86
-------------	----

令和4年度鹿角市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和4年度 一般会計歳入歳出決算
令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 用品調達基金運用状況
令和4年度 高額療養費貸付基金運用状況
令和4年度 特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
令和4年度 ときめき家畜導入資金貸付基金運用状況
令和4年度 かづの牛導入資金貸付基金運用状況
令和4年度 鹿角市奨学資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

- (1) 市長から送付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。
- 審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査等の結果を参考にして審査した。
- (2) 基金は、運用報告書に基づいて、証書類及び諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を求め、内容の確認及び運用状況の適否について審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

- (2) 基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

- (3) 各会計決算の内容、予算執行の状況及び基金運用の概要並びに所見は、後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務的に留意を要する点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、内容の記述は省略する。

凡 例

- 1 文中及び各表中の千円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

なお、その結果、表中及び文中の計算値が一致しない場合がある。

- 2 すう勢比率は、平成30年度または令和2年度を100%として、各年度に占める割合を表示した。

各 会 計 の 総 括

各 会 計 の 総 括

1 決算の概況

令和４年度一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入 29,284,561,500円（予算現額に対する割合 97.3%）

歳 出 28,131,063,971円（予算現額に対する割合 93.5%）

であり、総額及び一般会計と特別会計（各特別会計の合計）のそれぞれの決算の収支状況は以下のとおりである。

【 A 総 額 （B＋C） 】 (単位：円・%)

区 分	令和３年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,759,055,000	30,084,746,000	325,691,000	1.1
歳 入 決 算 額	29,045,821,566	29,284,561,500	238,739,934	0.8
歳 出 決 算 額	28,236,361,924	28,131,063,971	△105,297,953	△0.4
歳入歳出差引額	809,459,642	1,153,497,529	344,037,887	42.5

【 B 一般会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和３年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	20,906,228,000	21,173,326,000	267,098,000	1.3
歳 入 決 算 額	20,225,771,965	20,667,427,561	441,655,596	2.2
歳 出 決 算 額	19,769,185,587	19,827,428,049	58,242,462	0.3
歳入歳出差引額	456,586,378	839,999,512	383,413,134	84.0

【 C 特別会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和３年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,852,827,000	8,911,420,000	58,593,000	0.7
歳 入 決 算 額	8,820,049,601	8,617,133,939	△202,915,662	△2.3
歳 出 決 算 額	8,467,176,337	8,303,635,922	△163,540,415	△1.9
歳入歳出差引額	352,873,264	313,498,017	△39,375,247	△11.2

2 各会計決算総括表

会 計 別 \ 区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
一 般 会 計		20,667,427,561	19,827,428,049
特 別 会 計		8,617,133,939	8,303,635,922
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,178,778,054	3,118,565,869
	後 期 高 齢 者 医 療	429,218,540	426,399,339
	介 護 保 険 事 業	5,009,137,345	4,758,670,714
	合 計	29,284,561,500	28,131,063,971

3 財政規模の推移（5 ヲ年）

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)－(C) (D)
平成 30 年度	29,948,906,000	29,254,198,636	28,729,311,872	524,886,764
令和元年度	28,900,923,840	28,223,265,934	27,767,800,220	455,465,714
令和 2 年度	32,590,968,840	32,055,713,208	31,375,864,828	679,848,380
令和 3 年度 (a)	29,759,055,000	29,045,821,566	28,236,361,924	809,459,642
令和 4 年度 (b)	30,084,746,000	29,284,561,500	28,131,063,971	1,153,497,529
比較増減 (b)－(a) (c)	325,691,000	238,739,934	△105,297,953	344,037,887
増 減 率 (c) / (a)	1.1	0.8	△0.4	42.5

(単位：円)

差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 額 (C)－(D)	区 分	
			会 計 別	
839,999,512	282,524,400	557,475,112	一 般 会 計	
313,498,017	3,630,000	309,868,017	特 別 会 計	
60,212,185	0	60,212,185	国 民 健 康 保 険 事 業	内 訳
2,819,201	0	2,819,201	後 期 高 齢 者 医 療	
250,466,631	3,630,000	246,836,631	介 護 保 険 事 業	
1,153,497,529	286,154,400	867,343,129	合 計	

(単位：円・%)

す う 勢 比 率			予 算 と 残 額 比 率 (D)／(A)	歳 入 と 歳 出 比 率 (C)／(B)	区 分
(A)	(B)	(C)			
100.0	100.0	100.0	1.8	98.2	平成 30 年度
96.5	96.5	96.7	1.6	98.4	令和元年度
108.8	109.6	109.2	2.1	97.9	令和 2 年度
99.4	99.3	98.3	2.7	97.2	令和 3 年度(a)
100.5	100.1	97.9	3.8	96.1	令和 4 年度(b)
					比較増減(b)－(a) (c)
					増 減 率 (c)／(a)

一 般 会 計（概況・歳入）

一 般 会 計

概 況

令和４年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 20,667,427,561 円、歳出 19,827,428,049 円となり、前年度と比較して、歳入で 441,655,596 円（2.2％）の増、歳出で 58,242,462 円（0.3％）の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.6％、歳出 93.6％で、前年度と比較して歳入は 0.9 ポイント高く、歳出は 1.0 ポイント低くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	21,173,326,000	20,667,427,561	△505,898,439	調 定 額 21,407,622,863 不納欠損額 22,694,714 収入未済額 717,500,588
歳出	21,173,326,000	19,827,428,049	△1,345,897,951	翌年度繰越額 777,148,400 不 用 額 568,749,551
差 引 残 額		839,999,512		

決算規模の３ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
令和２年度	23,911,464,840	23,289,257,099	22,820,679,932	468,577,167	100. 0	100. 0	100. 0
令和３年度 (a)	20,906,228,000	20,225,771,965	19,769,185,587	456,586,378	87.4	86.8	86.6
令和４年度 (b)	21,173,326,000	20,667,427,561	19,827,428,049	839,999,512	88.5	88.7	86.9
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	267,098,000	441,655,596	58,242,462	383,413,134	1.1	1.9	0.3
増 減 率 (c)/(a)	1.3	2.2	0.3	84.0			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 557,475,112 円の黒字となった。
また、単年度収支では 161,264,734 円の黒字、実質単年度収支では 13,869,266 円の赤字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	20,225,771,965	20,667,427,561	441,655,596	2.2
歳 出 総 額 (b)	19,769,185,587	19,827,428,049	58,242,462	0.3
差 引 額 (a) - (b) (c)	456,586,378	839,999,512	383,413,134	84.0
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	60,376,000	282,524,400	222,148,400	367.9
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	396,210,378	557,475,112	161,264,734	40.7
前 年 度 実 質 収 支 (f)	418,746,167	396,210,378	△22,535,789	△5.4
単年度収支 (e) - (f) (g)	△22,535,789	161,264,734	183,800,523	△815 .6
積 立 金 (h)	214,040,000	204,269,000	△9,771,000	△4.6
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	379,403,000	379,403,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	191,504,211	△13,869,266	△205,373,477	△107 .2

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	21,173,326,000	21,407,622,863	20,667,427,561	22,694,714	717,500,588
令和3年度	20,906,228,000	21,162,131,045	20,225,771,965	69,525,296	866,833,784
比較増減	267,098,000	245,491,818	441,655,596	△46,830,582	△149,333,196
増減率	1.3	1.2	2.2	△67.4	△17.2

令和4年度執行率 97.6% (前年度 96.7%)、収入率 96.5% (前年度 95.6%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 441,655,596 円 (2.2%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	158,342,841 円	○分担金及び負担金	2,117,420 円
○使用料及び手数料	12,115,630 円	○国・県支出金	345,570,500 円
○財産収入	32,727 円	○諸 収 入	51,121,470 円
○市 債	148,200,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	R2	R3	R4	R3	R4
自 主 財 源	市 税	3,054,243,137	3,032,026,967	3,243,957,641	13.1	15.0	15.7	△0.7	7.0
	分担金及び負担金	31,738,621	34,056,696	40,188,762	0.1	0.2	0.2	7.3	18.0
	使用料及び手数料	93,715,508	94,001,640	93,912,387	0.4	0.5	0.5	0.3	△0.1
	財産収入	65,001,139	84,305,234	81,900,699	0.3	0.4	0.4	29.7	△2.9
	寄 附 金	201,268,098	234,902,330	338,992,295	0.9	1.2	1.6	16.7	44.3
	繰 入 金	720,589,110	413,316,110	796,704,110	3.1	2.0	3.9	△42.6	92.8
	繰 越 金	285,424,824	468,577,167	456,586,378	1.2	2.3	2.2	64.2	△2.6
	諸 収 入	1,022,016,231	706,810,209	835,931,159	4.4	3.5	4.0	△30.8	18.3
	計	5,473,996,668	5,067,996,353	5,888,173,431	23.5	25.1	28.5	△7.4	16.2

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	R2	R3	R4	R3	R4
依 存 財 源	地方譲与税	276,874,000	280,029,000	289,955,000	1.2	1.4	1.4	1.1	3.5
	利 子 割 交 付 金	2,060,000	1,580,000	809,000	0.0	0.0	0.0	△23 .3	△48 .8
	配 当 割 交 付 金	4,959,000	7,778,000	6,514,000	0.0	0.0	0.0	56.8	△16 .3
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	6,715,000	10,748,000	5,467,000	0.0	0.1	0.0	60.1	△49 .1
	法人事業税 交 付 金	15,788,000	36,281,000	45,053,000	0.1	0.2	0.2	129.8	24.2
	地方消費税 交 付 金	698,491,000	751,276,000	753,561,000	3.0	3.7	3.6	7.6	0.3
	環境性能割 交 付 金	12,820,000	12,357,000	14,938,358	0.1	0.1	0.1	△3.6	20.9
	地 方 特 例 交 付 金	23,690,000	91,448,000	20,243,000	0.1	0.5	0.1	286.0	△77 .9
	地方交付税	7,708,718,000	8,386,606,000	8,395,381,000	33.1	41.5	40.6	8.8	0.1
	交通安全対策 特別交付金	2,151,000	2,046,000	2,077,000	0.0	0.0	0.0	△4.9	1.5
	国庫支出金	5,878,201,837	3,330,337,805	3,055,728,414	25.2	16.5	14.8	△43 .3	△8.2
	県 支 出 金	1,192,649,594	1,309,625,807	1,157,015,358	5.1	6.5	5.6	9.8	△11 .7
	市 債	1,992,143,000	937,663,000	1,032,512,000	8.6	4.6	5.0	△52 .9	10.1
計		17,815,260,431	15,157,775,612	14,779,254,130	76.5	74.9	71.5	△14 .9	△2.5
合 計		23,289,257,099	20,225,771,965	20,667,427,561	100.0	100.0	100.0	△13 .2	2.2

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和4年度	3,171,013,000	3,424,277,826	3,243,957,641	21,977,344	158,342,841	102.3	94.7
令和3年度	3,023,269,000	3,278,997,683	3,032,026,967	69,525,296	177,445,420	100.3	92.5
比較増減	147,744,000	145,280,143	211,930,674	△47,547,952	△19,102,579	2.0	2.2
増 減 率	4.9	4.4	7.0	△68.4	△10.8		

市税については、収入率が 94.7%になっているが、これは前年度の 92.5%に比較して 2.2 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 19,102,579 円 (10.8%) の減になっている。また、不納欠損額は 21,977,344 円で、前年度より 47,547,952 円 (68.4%) の減となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位:円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,174,127,000	1,216,891,025	1,182,805,948	2,588,068	31,497,009	97.2	36.5
固定資産税	1,628,695,000	1,802,159,016	1,658,037,887	19,094,176	125,026,953	92.0	51.1
軽自動車税	124,562,000	132,176,800	130,062,821	295,100	1,818,879	98.4	4.0
市たばこ税	223,162,000	248,684,695	248,684,695	0	0	100.0	7.7
入 湯 税	20,467,000	24,366,290	24,366,290	0	0	100.0	0.7
計	3,171,013,000	3,424,277,826	3,243,957,641	21,977,344	158,342,841	94.7	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	個人分	982,038,307	99.4	990,405,372	99.5	8,367,065	0.1	0.9
	法人分	197,449,600	99.6	183,749,100	99.6	△13,700,500	0.0	△6.9
	計	1,179,487,907	99.4	1,174,154,472	99.5	△5,333,435	0.1	△0.5
滞 納 繰 越 分	個人分	10,513,359	26.7	8,581,476	27.5	△1,931,883	0.8	△18.4
	法人分	667,100	11.8	70,000	1.3	△597,100	△10.5	△89.5
	計	11,180,459	24.9	8,651,476	23.7	△2,528,983	△1.2	△22.6
合 計		1,190,668,366	96.7	1,182,805,948	97.2	△7,862,418	0.5	△0.7

収入済額は 1,182,805,948 円で、前年度と比較し 7,862,418 円 (0.7%) の減である。
 個人分は、前年度と比較し 6,435,182 円 (0.6%) の増となった。
 法人分は、前年度比較 14,297,600 円 (7.2%) の減となっている。

② 固定資産税

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固 定 資産税 ・土地 ・家屋 ・償却 資産	現 年 課 税 分	1,376,733,555	97.9	1,588,209,314	98.1	211,475,759	0.2	15.4
	滞 納 繰 越 分	31,968,129	15.5	17,880,873	13.7	△14,087,256	△1.8	△44.1
	計	1,408,701,684	87.4	1,606,090,187	91.8	197,388,503	4.4	14.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		52,558,400	100.0	51,947,700	100.0	△610,700	0.0	△1.2
合 計		1,461,260,084	87.8	1,658,037,887	92.0	196,777,803	4.2	13.5

収入済額は 1,658,037,887 円で、前年度比較では 196,777,803 円 (13.5%) の増である。

③ 軽自動車税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
環境性能割		6,886,300	100.0	11,681,400	100.0	4,795,100	0.0	69.6
種別割	現年課税分	115,849,200	99.4	117,640,300	99.5	1,791,100	0.1	1.5
	滞納繰越分	860,447	31.6	741,121	33.6	△119,326	2.0	△13.9
計		123,595,947	98.0	130,062,821	98.4	6,466,874	0.4	5.2

収入済額は 130,062,821 円で、前年度比較では 6,466,874 円 (5.2%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		236,242,140	100.0	248,684,695	100.0	12,442,555	0.0	5.3
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	-	-
計		236,242,140	100.0	248,684,695	100.0	12,442,555	0.0	5.3

収入済額は 248,684,695 円で、前年度比較では 12,442,555 円 (5.3%) の増である。

(B) 入湯税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		20,260,430	100.0	24,366,290	100.0	4,105,860	0.0	20.3
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計		20,260,430	97.0	24,366,290	100.0	4,105,860	3.0	20.3

収入済額は 24,366,290 円で、前年度比較では 4,105,860 円 (20.3%) の増である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	289,955,000	289,955,000	289,955,000	100.0	100.0
令和3年度	280,029,000	280,029,000	280,029,000	100.0	100.0
比 較 増 減	9,926,000	9,926,000	9,926,000	0.0	0.0
増 減 率	3.5	3.5	3.5		

収入済額は 289,955,000 円で、前年度比較では 9,926,000 円 (3.5%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	809,000	809,000	809,000	100.0	100.0
令和3年度	1,580,000	1,580,000	1,580,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△771,000	△771,000	△771,000	0.0	0.0
増 減 率	△48.8	△48.8	△48.8		

収入済額は 809,000 円で、前年度比較では 771,000 円 (48.8%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	6,514,000	6,514,000	6,514,000	100.0	100.0
令和3年度	7,778,000	7,778,000	7,778,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△1,264,000	△1,264,000	△1,264,000	0.0	0.0
増 減 率	△16.3	△16.3	△16.3		

収入済額は 6,514,000 円で、前年度比較では 1,264,000 円 (16.3%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	5,467,000	5,467,000	5,467,000	100.0	100.0
令和3年度	10,748,000	10,748,000	10,748,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△5,281,000	△5,281,000	△5,281,000	0.0	0.0
増 減 率	△49.1	△49.1	△49.1		

収入済額は 5,467,000 円で、前年度比較では 5,281,000 円 (49.1%) の減である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	45,053,000	45,053,000	45,053,000	100.0	100.0
令和3年度	36,281,000	36,281,000	36,281,000	100.0	100.0
比 較 増 減	8,772,000	8,772,000	8,772,000	100.0	100.0
増 減 率	24.2	24.2	24.2		

収入済額は 45,053,000 円で、前年度比較では 8,772,000 円 (24.2%) の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	753,561,000	753,561,000	753,561,000	100.0	100.0
令和3年度	751,276,000	751,276,000	751,276,000	100.0	100.0
比 較 増 減	2,285,000	2,285,000	2,285,000	0.0	0.0
増 減 率	0.3	0.3	0.3		

収入済額は 753,561,000 円で、前年度比較では 2,285,000 円 (0.3%) の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	14,938,000	14,938,358	14,938,358	100.0	100.0
令和3年度	12,357,000	12,357,000	12,357,000	100.0	100.0
比 較 増 減	2,581,000	2,581,358	2,581,358	0.0	0.0
増 減 率	20.9	20.9	20.9		

収入済額は14,938,358円で、前年度比較では2,581,358円(20.9%)の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	20,243,000	20,243,000	20,243,000	100.0	100.0
令和3年度	91,448,000	91,448,000	91,448,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△71,205,000	△71,205,000	△71,205,000	0.0	0.0
増 減 率	△77.9	△77.9	△77.9		

収入済額は20,243,000円で、前年度比較では71,205,000円(77.9%)減である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	8,395,381,000	8,395,381,000	8,395,381,000	100.0	100.0
令和3年度	8,386,606,000	8,386,606,000	8,386,606,000	100.0	100.0
比 較 増 減	8,775,000	8,775,000	8,775,000	0.0	0.0
増 減 率	0.1	0.1	0.1		

収入済額は8,395,381,000円で、前年度比較では8,775,000円(0.1%)の増である。

うち、普通交付税は7,005,068,000円で96,273,000円(1.4%)の減、特別交付税は1,390,313,000円で、105,048,000円(8.2%)の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の40.6%を占めている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 4 年度	2,077,000	2,077,000	2,077,000	100.0	100.0
令和 3 年度	2,046,000	2,046,000	2,046,000	100.0	100.0
比 較 増 減	31,000	31,000	31,000	0.0	0.0
増 減 率	1.5	1.5	1.5		

収入済額は 2,077,000 円で、前年度比較では 31,000 円 (1.5%) の増である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 4 年度	38,068,000	43,023,402	40,188,762	717,220	2,117,420	105.6	93.4
令和 3 年度	32,277,000	35,926,236	34,056,696	0	1,869,540	105.5	94.8
比 較 増 減	5,791,000	7,097,166	6,132,066	717,220	247,880	0.1	△1.4
増 減 率	17.9	19.8	18.0	-	13.3		

収入済額は 40,188,762 円で、前年度比較では 6,132,066 円 (18.0%) の増である。

分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

○老人福祉費負担金 26,552,162 円

○児童福祉費負担金 12,491,160 円

収入未済額は次のとおりである。

・農 地 費 分 担 金 1,040,000 円

・児童福祉費負担金 1,077,420 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 4 年度	94,648,000	106,028,167	93,912,387	150	12,115,630	99.2	88.6
令和 3 年度	100,088,000	105,358,460	94,001,640	0	11,356,820	93.9	89.2
比 較 増 減	△5,440,000	669,707	△89,253	150	758,810	5.3	△0.6
増 減 率	△5.4	0.6	△0.1	-	6.7		

収入済額は 93,912,387 円で、前年度比較では 89,253 円（0.1％）の減である。
その内、使用料は 78,967,447 円で、その主なものは次のとおりである。

- 道 路 使 用 料 7,218,658 円
- 住 宅 使 用 料 56,068,510 円
- 大湯ストーンサークル館使用料 3,955,995 円

手数料は 14,944,940 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 2,736,940 円（ 諸証明手数料など ）
- 戸 籍 手 数 料 8,325,000 円
- 住 民 登 録 手 数 料 2,247,000 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・ 庁舎等使用料 11,720 円
- ・ 住 宅 使 用 料 12,103,910 円

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	3,366,968,000	3,291,970,414	3,055,728,414	236,242,000	90.8	92.8
令和3年度	3,761,707,000	3,786,086,805	3,330,337,805	455,749,000	88.5	88.0
比 較 増 減	△394,739,000	△494,116,391	△274,609,391	△219,507,000	2.3	4.8
増 減 率	△10.5	△13.1	△8.2	△48.2		

収入済額は 3,055,728,414 円で、前年度比較では 274,609,391 円（8.2％）の減である。

国庫支出金の主なものは次のとおりである。

- 国 庫 負 担 金 1,422,631,722 円
 - 社会福祉費負担金 37,533,974 円
 - 障害者福祉費負担金 485,593,229 円
 - 児童福祉費負担金 393,688,126 円
 - 生活保護費負担金 338,411,340 円
 - 保健衛生費負担金 134,177,461 円など
- 国 庫 補 助 金 1,613,147,205 円
 - 総務管理費補助金 584,465,660 円
 - 社会福祉費補助金 295,326,037 円
 - 児童福祉費補助金 107,141,620 円
 - 道路橋りょう費補助金 192,909,000 円
 - 住宅費補助金 179,169,000 円
 - 商工費補助金 103,684,999 円など
- 委 託 金 19,949,487 円
 - 選挙費委託金 12,740,655 円
 - 国民年金事務取扱費委託金 6,766,571 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金 150,181,000 円
- ・ 戸籍住民基本台帳費補助金 4,447,000 円
- ・ 生 活 保 護 費 補 助 金 1,270,000 円
- ・ 道路橋りょう費補助金 80,344,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	1,289,165,000	1,266,343,858	1,157,015,358	109,328,500	89.7	91.4
令和3年度	1,370,978,000	1,344,373,807	1,309,625,807	34,748,000	95.5	97.4
比較増減	△81,813,000	△78,029,949	△152,610,449	74,580,500	△5.8	△6.0
増 減 率	△6.0	△5.8	△11.7	△4214.6		

収入済額は1,157,015,358円で、前年度比較では152,610,449円(11.7%)の減である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金	577,307,477円	社会福祉費負担金	114,713,310円
		障害者福祉費負担金	231,418,452円
		老人福祉費負担金	113,668,845円など
○県補助金	517,024,478円	医療給付費補助金	83,850,551円
		児童福祉費補助金	87,054,166円
		農業費補助金	61,187,155円
		農地費補助金	132,903,334円など
○委託金	62,683,403円	徴税費委託金	50,875,785円
		選挙費委託金	4,185,731円
		保健衛生費委託金	1,861,000円など

収入未済額は次のとおりである。

・総務管理費補助金	7,054,500円
・農業費補助金	52,090,000円
・農林水産業施設災害復旧費補助金	50,184,000円

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	83,028,000	81,933,426	81,900,699	32,727	98.6	100.0
令和3年度	83,292,000	84,337,961	84,305,234	32,727	101.2	100.0
比較増減	△264,000	△2,404,535	△2,404,535	0	△2.6	0.0
増 減 率	△0.3	△2.9	△2.9	0.0		

収入済額は81,900,699円で、前年度比較では2,404,535円(2.9%)の減である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入	25,584,096円
○立木売却収入	41,556,000円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入	32,727円
-----------	---------

第17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	336,252,000	338,992,295	338,992,295	100.8	100.0
令和3年度	234,078,000	234,902,330	234,902,330	100.4	100.0
比 較 増 減	102,174,000	104,089,695	104,089,965	0.4	0.0
増 減 率	43.6	44.3	44.3		

収入済額は 338,992,295 円で、前年度比較では 104,089,965 円(44.3%)の増である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 336,268,912 円

第18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	796,704,000	796,704,110	796,704,110	0	100.0	100.0
令和3年度	445,316,000	413,316,110	413,316,110	0	92.8	100.0
比 較 増 減	351,388,000	383,388,000	383,388,000	0	7.2	0.0
増 減 率	78.9	92.8	92.8	0.0		

収入済額は 796,704,110 円で、前年度比較では 383,388,000 円(92.8%)の増である。
収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 379,403,000 円
○まちづくり基金繰入金 86,000,000 円
○ふるさと鹿角応援基金繰入金 227,000,000 円
○企業立地促進基金繰入金 59,040,000 円

第19款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	456,586,000	456,586,378	456,586,378	100.0	100.0
令和3年度	468,577,000	468,577,167	468,577,167	100.0	100.0
比 較 増 減	△11,991,000	△11,990,789	△11,990,789	0.0	0.0
増 減 率	△2.6	△2.6	△2.6		

収入済額は 456,586,378 円で、前年度比較では 11,990,789 円(2.6%)の減である。

第20款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	804,984,000	887,052,629	835,931,159	0	51,121,470	103.8	94.2
令和3年度	697,234,000	751,042,486	706,810,209	0	44,232,277	101.4	94.1
比較増減	107,750,000	136,010,143	129,120,950	0	6,889,193	2.4	0.1
増 減 率	15.5	18.1	18.3	-	15.6		

収入済額は 835,931,159 円で、前年度比較では 129,120,950 円(18.3%)の増である。

収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,005,982 円

○納 付 金 133,177,107 円 (学校給食費納付金 126,637,756 円 など)

○雑 入 283,433,134 円 (後期高齢者医療健診補助金 11,261,162 円
後期高齢者療養給付費負担金返還金 36,448,649 円
生活保護費返還金 11,321,168 円
認可保育園指定管理料等精算金 111,763,143 円
など)

収入未済額は 51,121,470 円で、主なものは次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 4,472,673 円

・雑 入 30,828,630 円 (企業立地助成金返還金 15,150,000 円 など)

・過年度収入 13,425,667 円 (生活保護費返還金 13,425,667 円)

第21款 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和4年度	1,201,912,000	1,180,712,000	1,032,512,000	148,200,000	85.9	87.4
令和3年度	1,109,263,000	1,079,063,000	937,663,000	141,400,000	84.5	86.9
比較増減	92,649,000	101,649,000	94,849,000	6,800,000	1.4	0.5
増 減 率	8.4	9.4	10.1	4.8		

収入済額は 1,032,512,000 円で、前年度比較 94,849,000 円(10.1%)の増である。

市債の主なものは、次のとおりである。

○庁舎設備整備債 91,100,000 円

○公営住宅整備債 176,000,000 円

○臨時財政対策債 123,012,000 円

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農地整備債 3,600,000 円
- ・道路橋りょう整備債 52,900,000 円
- ・農林水産業施設災害復旧債 6,400,000 円
- ・公共土木施設災害復旧債 82,600,000 円

4 一時借入金

令和4年度予算第4条の規定による借入れの最高額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現 年 課 税 分	3,254,673,285	3,216,684,171	9,980,600	28,008,514	98.8
滞 納 繰 越 分	169,604,541	27,273,470	11,996,744	130,334,327	16.1
計	3,424,277,826	3,243,957,641	21,977,344	158,342,841	94.7

収入未済額は、158,342,841 円となり、前年度の 177,445,420 円に比較し 19,102,579 円の減となった。(うち、現年課税分は 419,876 円増、滞納繰越分は 19,522,455 円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目 \ 区分	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	181	1,335	20,591,881	130	360	5,426,628	311	1,695	26,018,509
法人市民税	12	70	4,704,500	9	10	774,000	21	80	5,478,500
固定資産税	393	3,124	103,845,967	453	1,242	21,180,986	846	4,366	125,026,953
軽自動車税	74	229	1,191,979	70	104	626,900	144	333	1,818,879
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	660	4,758	130,334,327	662	1,716	28,008,514	1,322	6,474	158,342,841

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
分担金	農地費分担金	1,040,000	0	0	1,040,000	0.0
負担金	児童福祉費負担金	14,285,800	12,491,160	717,220	1,077,420	87.4
使用料	庁舎等使用料	1,537,868	1,526,148	0	11,720	99.2
	道路使用料	7,218,808	7,218,658	150	0	100.0
	住宅使用料	68,172,420	56,068,510	0	12,103,910	82.2
国 庫 負担金	公共土木施設災害復旧 費負担金	150,181,000	0	0	150,181,000	0.0
国 庫 補 助 金	戸籍住民基本台帳費補助金	17,968,000	13,521,000	0	4,447,000	75.3
	生活保護費補助金	2,740,000	1,470,000	0	1,270,000	53.6
	道路橋りょう費補助金	273,253,000	192,909,000	0	80,344,000	70.6
県補助金	総務管理費補助金	53,222,500	46,168,000	0	7,054,500	86.7
	農業費補助金	113,277,155	61,187,155	0	52,090,000	54.0
	農林水産業施設災害復 旧費補助金	88,153,000	37,969,000	0	50,184,000	43.1
財 産 運 用 収 入	土地建物貸付収入	25,616,823	25,584,096	0	32,727	99.9
貸 付 金 元利収入	障害者住宅整備資金貸付 金元利収入	323,675	168,000	0	155,675	51.9
	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入	262,905	50,000	0	212,905	19.0
	出産・育児資金貸付金収入	1,970,000	290,000	0	1,680,000	14.7
	ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	4,534,673	62,000	0	4,472,673	1.4
雑 入	納付金	133,523,027	133,177,107	0	345,920	99.7
	雑入	314,261,764	283,433,134	0	30,828,630	90.2
	過年度収入	20,475,393	7,049,726	0	13,425,667	34.4
市 債	農地整備債	39,900,000	36,300,000	0	3,600,000	91.0
	道路橋りょう整備債	119,900,000	67,000,000	0	52,900,000	55.9
	急傾斜地崩壊対策債	14,700,000	12,000,000	0	2,700,000	81.6
	農林水産業施設災害復 旧債	6,400,000	0	0	6,400,000	0.0
	公共土木施設災害復旧 債	155,900,000	73,300,000	0	82,600,000	47.0
合 計		1,628,817,811	1,068,942,694	717,370	559,157,747	65.6

(2) 不納欠損額

ここ3カ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
令和2年度	54,378,558	0	54,378,558	100.0
令和3年度 (a)	69,525,296	0	69,525,296	127.9
令和4年度 (b)	21,977,344	717,370	22,694,714	41.7
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	△47,547,952	717,370	△46,830,582	
増 減 率 (c)／(a)	△68.4	皆増	△67.4	

不納欠損額は、22,694,714円で、前年度比較 46,830,582円(67.4%)の減となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税 目	不納欠損処 分の理由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	-	-	8	422,858	1	30,916	9	453,774
	生 活 困 窮 等	-	-	8	388,716	-	-	8	388,716
	住 居 所 不 明 等	4	73,778	-	-	5	212,871	9	286,649
	処分すべき財産なし	1	22,993	7	604,541	7	221,395	15	848,929
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	5	96,771	23	1,416,115	13	465,182	41	1,978,068
法 人 市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	1	60,000	1	300,000	1	250,000	3	610,000
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	1	60,000	1	300,000	1	250,000	3	610,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	2	35,300	7	318,300	3	306,200	12	659,800
	生 活 困 窮 等	1	19,800	8	1,474,348	-	-	8	1,494,148
	住 居 所 不 明 等	37	1,254,600	1	13,800	48	3,903,500	83	5,171,900
	処分すべき財産なし	12	395,750	6	1,754,800	13	2,483,978	30	4,634,528
	倒 産 ・ 破 産	3	11,900	-	-	22	7,121,900	23	7,133,800
	小 計	55	1,717,350	22	3,561,248	86	13,815,578	156	19,094,176
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	-	-	2	6,800	1	16,000	3	22,800
	生 活 困 窮 等	-	-	3	47,200	-	-	3	47,200
	住 居 所 不 明 等	5	42,800	-	-	2	9,600	7	52,400
	処分すべき財産なし	-	-	1	34,900	4	137,800	5	172,700
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	5	42,800	6	88,900	7	163,400	18	295,100
入 湯 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		66	1,916,921	52	5,366,263	107	14,694,160	218	21,977,344

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない場合がある。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	45	3,325,198	82	1,978,068	37	△1,347,130
法 人 市 民 税	3	468,000	6	610,000	3	142,000
固 定 資 産 税	198	64,816,798	285	19,094,176	87	△45,722,622
軽 自 動 車 税	40	279,100	47	295,100	7	16,000
入 湯 税	2	636,200	0	0	△2	△636,200
合 計	288	69,525,296	420	21,977,344	132	△47,547,952

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 420 人、21,977,344 円で、前年度と比較して人数は 132 人の増、金額は 47,547,952 円の減となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 1,347,130 円の減、法人市民税 142,000 円の増、固定資産税 45,722,622 円の減、軽自動車税 16,000 円の増、入湯税 636,200 円の減となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 1,916,921 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 5,366,263 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 14,694,160 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

一 般 会 計 (歳出)

歳 出

1 決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	21,173,326,000	19,827,428,049	777,148,400	568,749,551	93.6
令和3年度	20,906,228,000	19,769,185,587	692,303,000	444,739,413	94.6
比較増減	267,098,000	58,242,462	84,845,400	124,010,138	△1.0
増 減 率	1.3	0.3	12.3	27.9	

歳出の決算状況は、予算現額 21,173,326,000 円に対し、支出済額 19,827,428,049 円、翌年度繰越額 777,148,400 円、不用額 568,749,551 円で、執行率 93.6%となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 58,242,462 円 (0.3%) の増で、執行率は 1.0 ポイント低くなっている。

歳出決算5ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額		決 算 額			
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	対前年度 伸 び 率	人 口 1 人 当たり金額
H30	19,990,130,000	100.0	19,046,265,642	100.0	4.9	620,096
R1	19,319,277,840	96.6	18,345,367,523	96.3	△3.7	607,703
R2	23,911,464,840	119.6	22,820,679,932	119.8	24.4	771,855
R3	20,906,228,000	104.6	19,769,185,587	103.8	△13.4	683,274
R4	21,173,326,000	105.9	19,827,428,049	104.1	0.3	704,574

※ 人口は、当該年度末現在の住民基本台帳人口を採用している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
議 会 費	169,225,479	0.9	171,719,309	0.9	2,493,830	1.5
総 務 費	3,120,519,659	15.8	3,215,779,222	16.2	95,259,563	3.1
民 生 費	6,434,888,836	32.6	5,998,532,469	30.2	△436,356,367	△6.8
衛 生 費	1,266,280,165	6.4	1,278,876,032	6.5	12,595,867	1.0
労 働 費	23,990,373	0.1	20,313,888	0.1	△3,676,485	△15.3
農 林 水 産 業 費	729,496,417	3.7	763,782,651	3.9	34,286,234	4.7
商 工 費	1,153,161,162	5.8	1,092,251,292	5.5	△60,909,870	△5.3
土 木 費	2,181,176,534	11.0	2,397,917,392	12.1	216,740,858	9.9
消 防 費	786,339,825	4.0	822,006,739	4.1	35,666,914	4.5
教 育 費	1,867,281,338	9.4	1,719,163,632	8.7	△148,117,706	△7.9
災 害 復 旧 費	21,910,900	0.1	307,288,721	1.5	285,377,821	1,302.4
公 債 費	1,970,347,234	10.0	2,039,796,702	10.3	69,449,468	3.5
諸 支 出 金	44,567,665	0.2	－	－	△44,567,665	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	19,769,185,587	100.0	19,827,428,049	100.0	58,242,462	0.3

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分 項目	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
人件費	2,225,279	11.3	2,093,267	10.6	△132,012	△5.9
扶助費	4,216,754	21.3	3,819,690	19.3	△397,064	△9.4
公債費	1,970,291	10.0	2,043,232	10.3	72,941	3.7
元償還金	1,970,291	10.0	2,043,232	10.3	72,941	3.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－	－
物件費	2,829,355	14.3	3,284,840	16.6	455,485	16.1
維持補修費	759,963	3.8	800,483	4.0	40,520	5.3
補助費等	3,282,202	16.6	3,527,719	17.8	245,517	7.5
うち一部事務組合負担金	1,435,504	7.3	1,406,270	7.1	△29,234	△2.0
積立金	1,043,895	5.3	616,019	3.1	△427,876	△41.0
投資・出資金・貸付金	302,200	1.5	301,990	1.5	△210	△0.1
繰出金	1,632,586	8.3	1,596,888	8.0	△35,698	△2.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
投資的経費	1,506,661	7.6	1,743,300	8.8	236,639	15.7
① 普通建設事業費	1,476,260	7.5	1,427,159	7.2	△49,101	△3.3
うち補助事業	865,500	4.4	670,961	3.4	△194,539	△22.5
うち単独事業	610,760	3.1	756,198	3.8	145,438	23.8
② 災害復旧事業費	30,401	0.2	316,141	1.6	285,740	939.9
③ 失業対策事業	－	－	－	－	－	－
合 計	19,769,186	100.0	19,827,428	100.0	58,242	0.3

前年度と比較し、積立金が41.0%、補助事業の普通建設事業費が22.5%、扶助費が9.4%、人件費が5.9%減少している一方、災害復旧事業費が939.9%、単独事業の普通建設事業費が23.8%、物件費が16.1%増加している。

2 補正予算

補正予算は、18 回にわたり、3,055,023 千円が補正された。当初予算額 17,426,000 千円に対し、17.5%の補正率である。

これを前年度（補正額 3,085,770 千円、補正率 18.0%）に比較すると、補正額で 30,747 千円の減で、補正率では 0.5 ポイントの減となっている。

補正予算の主なものは次のとおりである。

（単位：千円）

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
1	令和4年3月22日	33,728	認可保育園費 認定こども園費 地域型保育施設費 放課後児童クラブ運営事業 幼稚園費	20,804 5,552 394 5,634 1,344
2	令和4年3月22日 （追加）	41,050	プレミアム付商品券事業 事業継続支援事業	17,000 24,050
3	令和4年6月3日 （初日）	68,643	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業	26,270 4,650 37,723
4	令和4年6月23日	311,677	庁舎等照明設備改修事業 人事管理費 鹿角広域行政組合負担金（総務費） 定住促進事業 自治会振興事業 交流センター管理費 市税還付金 認定こども園費 鹿角広域行政組合負担金（事業総務費） 米生産低コスト技術等導入支援事業 米品質向上支援事業 企業立地促進事業 十和田八幡平まなび旅創生事業 国立公園八幡平魅力アップ事業 観光施設管理費 地域間交流広場管理費 中滝ふるさと学舎管理費 道路橋りょう維持管理費 除雪対策事業 交通安全施設整備事業 市営住宅整備事業 公営住宅建設事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 消防施設整備事業	34,408 3,795 △ 3,967 3,500 8,100 1,518 7,500 6,200 △ 2,938 2,579 17,383 16,380 4,000 1,375 1,760 1,881 3,894 39,922 13,860 3,860 6,853 32,000 10,622 19,756

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
4			大湯ストーンサークル館管理費 出土文化財管理センター管理費 はばたけアスリート鹿角コーチング事業 体育施設管理費 体育施設整備事業 職員人件費 等 その他	7,514 9,955 1,650 2,110 46,156 5,558 4,493
5	令和4年6月23日 （追加）	114,818	道路橋りょう維持管理費	114,818
6	令和4年7月19日 （臨時）	204,426	庁舎管理費 避難所機能強化事業 地域公共交通維持確保対策事業 PCR検査センター運営事業 燃料高騰緊急支援事業 再エネ・省エネ設備導入支援事業 サイクルツーリズム推進事業 魅力満喫かづの観光促進事業 ICT活用教育事業（小学校費） ICT活用教育事業（中学校費） 学校給食費	16,326 3,350 1,350 1,133 14,410 90,200 13,330 27,984 13,059 14,924 8,360
7	令和4年8月4日 （専決）	63,424	農地等小規模災害復旧支援事業 道路橋りょう維持管理費 河川整備事業 農業用施設災害復旧事業 林業施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業	9,154 4,380 2,750 11,092 1,500 34,548
8	令和4年8月16日 （専決）	295,410	市有財産管理費 災害対策事業 災害救助費 非公営小規模水道等施設整備事業 農地等小規模災害復旧支援事業 道路橋りょう維持管理費 河川整備事業 農地災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 林業施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業 公立学校施設災害復旧事業	7,280 26,154 4,637 3,000 45,770 23,800 21,000 21,000 44,715 5,091 89,525 3,438
9	令和4年9月26日	251,646	総務管理費 庁舎管理費 地域情報化推進対策費 契約検査事務費 返還金 地域公共交通維持確保対策事業 市民センター管理費 市税還付金 介護保険事業特別会計繰出金	3,091 3,553 2,454 3,366 1,287 9,854 5,686 184,656 2,038

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
9			後期高齢者医療特別会計繰出金 P C R検査センター運営事業 園芸用燃油高騰緊急支援事業 有害鳥獣被害防止対策事業 観光アクセス充実対策事業 下水道事業費 中学校施設管理費 文化の杜交流館管理費 予備費 その他	2,305 4,046 5,340 1,000 2,500 △ 2,165 2,365 5,764 10,000 4,506
10	令和4年9月26日 （追加）	245,508	市有財産管理費 市民センター管理費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 令和4年大雨災害農業経営等復旧・再開支援対策事業 農業用施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業	3,882 3,256 35,155 70,131 5,076 1,386 126,622
11	令和4年10月19日 （臨時）	380,254	燃料・物価等高騰対策くらし応援商品券事業 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 制度資金等利子補給費 米生産低コスト技術等導入支援事業 再エネ・省エネ設備導入支援事業	165,091 260,558 40 4,565 △50,000
12	令和4年12月19日	1,397,357	庁舎管理費 財政調整基金等積立金 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 返還金 市民センター管理費 交流センター管理費 市税還付金 国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 福祉保健センター管理費 障害者福祉事務費 障害児施設給付事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 湯瀬ふれあいセンター管理費 福祉プラザ管理費〔高齢者センター〕 後期高齢者医療特別会計繰出金 保育所等物価高騰対策事業 認可保育園費 認定こども園費 福祉プラザ管理費〔児童センター〕	11,626 199,000 13,206 20,000 106,936 3,289 1,165 4,845 △ 6,807 △18,026 1,229 1,815 2,541 4,185 11,984 1,150 1,475 △ 9,056 1,786 2,651 1,400 1,253

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
12			生活保護事務費 医師確保対策事業 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 農地等小規模災害復旧支援事業 有害鳥獣被害防止対策事業 公有林整備事業 川島分収造林事業 商工施設管理費 観光施設管理費 除雪対策事業 交通安全施設維持管理費 総合運動公園管理費 下水道事業費 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 小学校運営事務費 中学校運営事務費 中学校施設管理費 大湯ストーンサークル館管理費 文化の杜交流館管理費 体育施設管理費 学校給食費 農地災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 林業施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業 公立学校施設災害復旧事業 定時償還利子 職員人件費 等 その他	1,669 9,836 16,907 △ 6,451 36,962 1,281 △17,027 △ 3,588 1,750 4,680 150,000 6,885 1,474 4,123 7,790 7,306 4,280 1,512 1,157 6,276 14,395 5,970 80,520 394,910 7,920 285,300 12,672 1,879 △ 7,418 6,740
13	令和4年12月19日 （追加）	77,028	ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金	27,028 50,000
14	令和5年1月30日 （臨時）	240,380	市民センター管理費 妊産婦支援事業 除雪対策事業 小学校施設管理費 中学校施設管理費 文化の杜交流館管理費 その他	1,500 12,576 215,578 1,800 1,500 3,176 4,250
15	令和5年2月24日 （初日）	80,000	除雪対策事業	80,000
16	令和5年3月20日	△ 77,548	議会費 財政管理費 行政手続等デジタル化推進事業 災害対策事業 地籍調査事業 返還金	△ 2,118 3,470 △ 3,118 △ 7,423 11,672 4,361

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
16			後期高齢者医療費 認可保育園費 災害救助費 合併処理浄化槽整備事業 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 非公営小規模水道等施設整備事業 水田転換主力作物づくり強化事業 新規就農者育成支援事業 農地集積促進事業 米生産低コスト技術等導入支援事業 米品質向上支援事業 多面的機能支払交付金事業 遊休農地再生利用事業 農業水利施設整備事業 林内路網整備事業 燃料高騰緊急支援事業 事業継続支援事業 建築総務費 道路舗装長寿命化対策事業 橋りょう長寿命化対策事業 急傾斜地崩壊対策事業 街区公園等管理費 下水道事業費 鹿角広域行政組合負担金（消防費） I C T活用教育事業（小学校費） I C T活用教育事業（中学校費） 文化財保存活用地域計画策定事業 十和田図書館整備事業 農地災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 林業施設災害復旧事業 繰上償還元金 その他	△ 1,731 4,604 △ 3,397 △ 5,004 △ 9,004 △ 2,772 △ 1,508 △ 2,370 △ 8,140 △ 4,768 49,375 △12,670 △ 4,451 △ 1,082 3,600 △ 2,000 △ 9,313 △ 8,623 △ 1,088 18,100 8,930 1,000 △ 5,000 △14,139 △ 4,669 △ 3,194 △ 2,560 △ 2,598 △ 9,960 △ 33,513 △ 99,008 △ 4,763 91,969 △ 4,645
17	令和5年3月20日 （追加）	△261,508	農地災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 林業施設災害復旧事業	△47,031 △215,421 944
18	令和5年3月31日 （専決）	△411,270	職員研修費 公共施設解体基金積立金 ふるさと鹿角応援基金積立金 ショプロン市友好交流事業 結婚新生活支援事業 定住促進事業 地籍調査事業 市制施行50周年記念事業 燃料・物価等高騰対策くらし応援商品券事業 地域公共交通維持確保対策事業	△ 2,395 14,000 35,153 △ 5,460 △ 2,058 △ 7,529 △ 1,070 △ 1,332 △ 4,511 △ 2,941

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
18			空き家等適正管理推進事業	△ 2,391
			参議院議員通常選挙費	△16,393
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	△ 4,500
			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	△21,708
			障害者福祉事業	△ 1,500
			障害者支援施設等物価高騰対策事業	△ 1,138
			福祉プラザ管理費〔障がい者総合サポートセンター〕	△ 2,414
			介護保険施設等物価高騰対策事業	△ 1,589
			保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	△ 1,216
			認可保育園費	△ 6,500
			認定こども園費	△ 3,688
			地域型保育施設費	△ 1,897
			児童手当給付事業	△ 5,235
			児童扶養手当給付事業	△ 8,822
			ひとり親住宅整備資金貸付事業	△ 1,500
			生活保護費	△90,000
			医師確保対策事業	△17,536
			かづの厚生病院支援事業	△ 4,796
			医療機関開設資金支援事業	△ 1,000
			妊産婦支援事業	△ 8,123
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	△ 9,523
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	△37,170
			スマート農業推進事業	△ 2,502
			新規就農者育成支援事業	△ 2,527
			園芸用燃油高騰緊急支援事業	△ 3,066
			花輪大堰改修事業	△ 4,813
			森林経営管理推進事業	△10,625
			中小企業振興対策事業	△ 2,421
			産業人材確保支援事業	△ 1,232
			起業・創業支援事業	△ 3,332
			企業力強化促進事業	△ 1,867
			プレミアム付商品券事業	△ 8,150
			観光アクセス充実対策事業	△ 1,200
			十和田八幡平まなび旅創生事業	△ 2,564
			観光宣伝推進事業	△ 1,343
			インバウンド対策強化事業	△ 1,500
			サイクルツーリズム推進事業	△ 1,245
			観光デジタル・マーケティング推進事業	△ 1,752
			魅力満喫かづの観光促進事業	△35,878
			除雪対策事業	△ 2,055
			市単道路整備事業	△10,316
			公営住宅建設事業	△18,266
			教育助成費	△ 4,777

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
18			鹿角の未来を担う中学生交流会開催事業	△ 1,250
			通学対策費	△ 4,318
			小学校運営事務費	△ 2,033
			夢の教室開催事業	△ 1,155
			中学校運営事務費	△ 1,355
			幼稚園費	△ 2,500
			文化財保存事業	△ 1,256
			体育施設整備事業	△ 5,360
			公共土木施設災害復旧事業	△33,133
			その他	△10,697
計		3,055,023		

3 繰越事業費繰越額

繰越明許費は 765,925,000 円となっており、事故繰越費は 11,223,400 円で、その内容は次のとおりである。

(1) 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	災害対策事業	1,885,000
		地籍調査事業	11,672,000
	4 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	4,448,000
3 民生費	3 生活保護費	生活保護事務費	1,272,000
6 農林 水産業費	1 農業費	令和4年度大雨災害農業経営等復旧・再開支援対策事業	4,098,000
		米生産低コスト技術等導入支援事業	49,375,000
		農業水利施設整備事業	3,600,000
		農地等小規模災害復旧支援事業	57,263,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	109,967,000
		道路舗装長寿命化対策事業	18,503,000
		橋りょう長寿命化対策事業	124,690,000
		富士川改修関連市道整備事業	7,769,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	2,980,000
10 教育費	5 社会教育費	世界遺産活用推進事業	165,000
11 災害復 旧費	1 農林水産業施設災害 復旧費	農地災害復旧事業	8,148,000
		農業用施設災害復旧事業	53,771,000
		林業施設災害復旧事業	8,347,000
	2 公共土木施設災害復 旧費	公共土木施設災害復旧事業	285,300,000
	3 文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業	12,672,000
計			765,925,000

(2) 事故繰越費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	2 市民共働費	交通指導隊運営費	620,400
		市民センター管理費	9,295,000
4 衛生費	3 上水道費	非公営小規模水道等施設整備事業	1,000,000
10 教育費	5 社会教育費	文化の杜交流館管理費	308,000
計			11,223,400

4 予 備 費 充 用

本年度の予備費充用は 51 件であるが、内容は次のとおりであり適正なものと認められた。

(単位：円)

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
1	都市整備課	R4. 4. 26	8	2	2	12	市道八幡平線の石積擁壁補修工事に係る実施設計委託料が不足するため	8,998,000
2	総務学事課	R4. 5. 11	10	2	1	10	新型コロナウイルス感染症に係る、抗原検査キット購入費が不足するため	208,000
3	総務学事課	R4. 5. 11	10	3	1	10	新型コロナウイルス感染症に係る、抗原検査キット購入費が不足するため	156,000
4	産業活力課	R4. 5. 16	7	2	3	14	大沼護岸破損に係る補修工事費が不足するため	1,298,000
5	財政課	R4. 5. 20	2	1	6	10	普通財産建物 2 施設の屋根及び外壁の修繕料が不足するため	257,000
6	財政課	R4. 5. 31	2	1	6	10	普通財産建物（旧柴平児童クラブ）の軒先及び軒裏の修繕料が不足するため	99,000
7	産業活力課	R4. 6. 2	7	2	2	18	十和田八幡平まなび旅奨励補助金が不足するため	450,000
8	産業活力課	R4. 6. 2	7	2	3	10	八幡平ふれあいやすらぎ温泉センターの SOG 制御箱の修繕料が不足するため	300,000
9	すこやか子育て課	R4. 6. 24	3	2	2	14	八幡平なかよしセンター防水補修工事に係る工事費が不足するため	941,000
10	広域行政組合消防本部非常備	R4. 6. 27	9	1	3	14	第 8 分団（長牛）消防活動拠点施設建設工事に係る施設整備工事費が不足するため	2,318,000
11	すこやか子育て課	R4. 6. 28	3	2	2	17	毛馬内保育園の食器洗浄機が故障し、更新を要するが備品購入費が不足するため	1,061,000
12	総務課	R4. 8. 3	2	1	10	10	8 月 3 日の大雨に係る避難所開設にあたり、避難者へ飲食料を配布するための食糧費が不足するため	9,000
13	総務課	R4. 8. 8	2	1	10	10	8 月 9 日からの大雨に係る避難所開設にあたり、避難者へ衛生用品を配布するための消耗品費が不足するため	8,000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
14	総務課	R4. 8. 12	2	1	10	10	8月12日の大雨に係る避難所開設にあたり、避難者へ飲食料を配布するための食糧費が不足するため	38,000
15	すこやか子育て課	R4. 8. 12	3	5	1	10	大雨災害による被災住宅への消毒作業にあたり、消耗品費が不足するため	200,000
16	あんしん長寿課	R4. 8. 13	3	5	1	19	第2福祉避難所（養護老人ホーム和光園）への入所に係る扶助費が不足するため	39,000
17	すこやか子育て課	R4. 8. 13	3	5	1	10	大雨災害による被災住宅への消毒作業にあたり、作業時の燃料費が不足するため	16,000
18	総務課	R4. 8. 13	2	1	10	12	8月12日からの大雨に係るボランティアセンターの設置委託料が不足するため	714,000
19	総務課	R4. 8. 15	2	1	10	10	8月9日からの大雨対応にあたり、土のうが不足し、追加するための消耗品費が不足するため	27,000
20	総務課	R4. 8. 15	2	1	10	15	8月9日からの大雨対応にあたり、土のうが不足し、追加するための材料費が不足するため	36,000
21	産業活力課	R4. 8. 24	7	2	3	14	大雨災害により通行不能となっている湯瀬溪谷散策路の補修工事費が不足するため	1,298,000
22	農地林務課	R4. 8. 25	6	1	10	12	大雨災害により被災した永田根瀬地区用水路復旧のための委託料が不足するため	1,958,000
23	すこやか子育て課	R4. 8. 30	3	2	2	14	8月12日の大雨により一部が崩落したあおぞらこども園園庭法面の復旧工事費が不足するため	462,000
24	総務学事課	R4. 9. 1	10	3	1	14	大雨災害により陥没した花輪中学校のグラウンドの補修工事費が不足するため	275,000
25	総務課	R4. 9. 1	2	1	1	12	株式会社かづの観光物産公社の経営状況を外部専門家（税理士）に調査を依頼するための委託料が不足するため	330,000
26	財政課	R4. 9. 30	2	1	6	12	豪雨災害により被災した法定外道路の復旧に係る土砂撤去等委託料が不足するため	1,122,000
27	生涯学習課	R4. 10. 17	10	5	5	10	大湯ストーンサークル館開館20周年・世界文化遺産登録1周年記念シンポジウムに係る食糧費が不足するため	5,000
28	都市整備課	R4. 10. 17	8	2	4	10	灯具破損や経年劣化による管球交換が多数発生し、修繕料が不足するため	186,000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
29	生涯学習課	R4. 10. 18	10	5	6	10	文化の杜交流館のネットワークオートメーション故障に伴う修繕料が不足するため	1,611,000
30	総務課	R4. 10. 20	2	1	3	13	副市長就任にあたり、宿舍借上料が不足するため	431,000
31	総務課	R4. 10. 20	2	1	3	11	副市長就任にあたり、仲介手数料が不足するため	54,000
32	都市整備課	R4. 11. 1	8	2	4	10	灯具破損や経年劣化による管球交換が多数発生し、修繕料が不足するため	125,000
33	生活環境課	R4. 11. 4	2	2	2	12	危険空き家の解体に伴うアスベスト調査委託料が不足するため	198,000
34	生涯学習課	R4. 11. 7	10	5	5	14	大湯ストーンサークル館の空調設備故障に伴うFFストーブ設置に係る施設補修工事費が不足するため	627,000
35	総務学事課	R4. 11. 15	10	1	5	10	大型スクールバスのフロントガラス交換に係る修繕料が不足するため	751,000
36	生活環境課	R4. 12. 20	2	2	2	14	危険空き家の除却を実施するにあたり、危険空き家等除却工事費が不足するため	3,608,000
37	スポーツ振興課	R4. 12. 28	10	6	2	18	当初の想定を上回る申請があり、ジュニアスキーヤー共通シーズン券購入補助金が不足するため	72,000
38	すこやか子育て課	R5. 1. 13	4	1	1	18	当初の想定を上回る申請があり、医療用補正具購入費助成金が不足するため	4,000
39	総務学事課	R5. 1. 15	10	2	1	10	八幡平小学校プール管理棟の給水管漏水に係る修繕料が不足するため	409,000
40	農地林務課	R5. 1. 16	6	2	2	18	狩猟免許の取得希望者が想定以上となったことに伴い、新規狩猟免許取得者確保対策事業費補助金が不足するため	237,000
41	産業活力課	R5. 1. 30	7	2	1	10	後生掛集団施設地区温泉供給設備における送湯管漏湯及び送湯ポンプ故障に係る修繕料が不足するため	603,000
42	総務課	R5. 2. 9	2	1	8	10	落雪による地上デジタル放送受信施設の引込ケーブル断線に係る修繕料が不足するため	81,000
43	産業活力課	R5. 2. 14	7	2	1	10	後生掛集団施設地区温泉供給設備における送湯管漏湯の再発生に係る修繕料が不足するため	407,000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
44	農地林務課	R5. 2. 22	6	2	2	18	補助対象者が想定より多く、林業新規就業者雇用助成金が不足するため	600,000
45	総務学事課	R5. 2. 22	10	2	1	10	尾去沢小学校の給水管漏水に係る修繕料が不足するため	833,000
46	生活環境課	R5. 3. 22	2	2	2	18	国及び県の運行費補助金の確定により、地域内フィーダー系統確保維持費補助金が不足するため	320,000
47	政策企画課	R5. 3. 22	2	1	7	10	鹿角家関わりしろ体験ツアーにおいて、当初見込み以上の参加人数となったことに伴い、食糧費が不足するため	28,000
48	農業振興課	R5. 3. 27	6	1	8	10	公用車の車検整備において、修繕箇所が増加したことに伴い修繕料が不足するため	180,000
49	福祉総務課	R5. 3. 27	2	1	13	22	令和3年度地域生活支援事業費等補助金の実績確定により、超過額の返還が必要となったが、返還金が不足するため	27,000
50	福祉総務課	R5. 3. 30	2	1	13	22	令和3年度新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業の支給実績がなかったことから、交付金の返還が必要となったが、返還金が不足するため	1,200,000
51	すこやか子育て課	R5. 3. 31	10	4	1	18	幼稚園型一時預かり事業の利用園児が増加しており、一時預かり事業費補助金が不足するため	187,000
計								35,402,000

5 予算流用

本年度の予算流用は、272件 39,986,000円で、前年度の229件 37,998,000円に比べ、43件の増1,988,000円の増である。

6 不用額

本年度の不用額は568,749,551円で、前年度の444,739,413円に比べ124,010,138円の増である。

7 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	174,392,000	171,719,309	0	2,672,691	98.5
令和3年度	172,830,000	169,225,479	0	3,604,521	97.9
比 較 増 減	1,562,000	2,493,830	0	△931,830	0.6
増 減 率	0.9	1.5	-	△25.9	

前年度比較では、2,493,830 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目 ○議会費（議員人件費、職員人件費以外の経費） 12,882,649 円

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	3,343,938,000	3,215,779,222	27,920,400	100,238,378	96.2
令和3年度	3,223,559,000	3,120,519,659	41,820,000	61,219,341	96.8
比 較 増 減	120,379,000	95,259,563	△13,899,600	39,019,037	△0.6
増 減 率	3.7	3.1	△33.2	63.7	

前年度比較では、95,259,563 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 4 目	○財 政 調 整 基 金 等 積 立 金	204,272,000 円
1 項 7 目	○ふるさと鹿角応援寄附推進事業	178,889,138 円
	○ふるさと鹿角応援基金積立金	335,181,000 円
1 項 9 目	○電 算 管 理 費	115,445,793 円
1 項 14 目	○燃料・物価等高騰対策くらし応援商品券事業	160,553,476 円
2 項 2 目	○地域公共交通維持確保対策事業	134,645,866 円
2 項 4 目	○市 民 セ ン タ ー 管 理 費	175,127,476 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	6,201,580,000	5,998,532,469	1,272,000	201,775,531	96.7
令和3年度	6,744,654,000	6,434,888,836	139,105,000	170,660,164	95.4
比 較 増 減	△543,074,000	△436,356,367	△137,833,000	31,115,367	1.3
増 減 率	△8.1	△6.8	△99.1	18.2	

前年度比較では、436,356,367 円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項	1 目	○国民健康保険事業特別会計繰出金	320,301,000 円
		○介護保険事業特別会計繰出金	753,330,000 円
		○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	238,183,916 円
1 項	2 目	○障害者自立支援給付事業	891,744,973 円
1 項	3 目	○老人保護措置費	122,231,951 円
1 項	5 目	○福祉医療給付事業	192,847,821 円
1 項	6 目	○後期高齢者医療費	388,359,269 円
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	137,120,000 円
2 項	2 目	○認可保育園費	867,948,500 円
		○認定こども園費	252,396,231 円
		○児童手当給付事業	321,425,000 円
2 項	5 目	○放課後児童クラブ運営事業	138,961,278 円
3 項	2 目	○生活保護費	401,011,660 円

第4款 衛 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	1,341,973,000	1,278,876,032	1,000,000	62,096,968	95.3
令和3年度	1,479,550,000	1,266,280,165	159,414,000	53,855,835	85.6
比 較 増 減	△137,577,000	12,595,867	△158,414,000	8,241,133	9.7
増 減 率	△9.3	1.0	△99.4	15.3	

前年度比較では、12,595,867 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○かづの厚生病院支援事業	89,665,000 円
	○妊産婦支援事業	41,929,590 円
	○がん検診推進事業	25,999,465 円
1 項 2 目	○予防接種事業	51,366,889 円
1 項 3 目	○広域行政組合負担金（斎場費）	21,965,000 円
1 項 5 目	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	30,273,441 円
	○新型コロナウイルスワクチン接種事業	70,674,035 円
	○新型コロナワクチン接種体制確保事業（繰越明許費）	61,313,556 円
	○新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）	31,232,567 円
2 項 2 目	○広域行政組合負担金（ごみ処理費）	513,513,000 円
2 項 3 目	○広域行政組合負担金（し尿処理費）	91,771,000 円

第5款 労 働 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	20,984,000	20,313,888	0	670,112	96.8
令和3年度	24,536,000	23,990,373	0	545,627	97.8
比 較 増 減	△3,552,000	△3,676,485	0	124,485	△1.0
増 減 率	△14.5	△15.3	-	22.8	

前年度比較では、3,676,485 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○労働福祉向上対策事業	11,805,000 円
---------	-------------	--------------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和4年度	890,820,000	763,782,651	114,336,000	12,701,349	85.7
令和3年度	801,197,000	729,496,417	58,159,000	13,541,583	91.1
比 較 増 減	89,623,000	34,286,234	56,177,000	△840,234	△5.4
増 減 率	11.2	4.7	96.6	△6.2	

前年度比較では、34,286,234 円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 5 目	○水田転換主力作物づくり強化事業	13,128,200 円
	○稲作経営次期作支援事業（繰越明許費）	26,065,800 円
1 項 6 目	○新規就農者育成支援事業	20,553,000 円
1 項 10 目	○中山間地域等直接支払交付金事業	23,192,491 円
	○多面的機能支払交付金事業	148,443,689 円
	○花輪大堰改修事業	18,200,000 円
	○農地等小規模災害復旧支援事業	34,622,455 円
2 項 2 目	○森林経営管理推進事業	73,998,450 円
	○林道管理費	15,756,015 円

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和4年度	1,113,868,000	1,092,251,292	0	21,616,708	98.1
令和3年度	1,314,293,000	1,153,161,162	150,717,000	10,414,838	87.7
比 較 増 減	△200,425,000	△60,909,870	△150,717,000	11,201,870	10.4
増 減 率	△15.2	△5.3	皆減	107.6	

前年度比較では、60,909,870 円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 2 目	○中小企業振興対策事業	337,973,679 円
	○企業立地促進事業	59,040,000 円
	○プレミアム付商品券事業	109,864,629 円
2 項 2 目	○魅力満喫かづの観光促進事業	62,264,689 円
	○大湯環状列石 JOMON 体感促進事業（繰越明許費）	137,748,870 円

第8款 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	2,742,180,000	2,397,917,392	263,909,000	80,353,608	87.4
令和3年度	2,336,156,000	2,181,176,534	143,088,000	11,891,466	93.4
比 較 増 減	406,024,000	216,740,858	120,821,000	68,462,142	△6.0
増 減 率	17.4	9.9	84.4	575.7	

前年度比較では、216,740,858 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

2 項 2 目	○道路橋りょう維持管理費	217,443,599 円
2 項 3 目	○除雪対策事業	641,113,306 円
5 項 1 目	○下水道事業費	596,966,460 円
6 項 2 目	○公営住宅建設事業	354,298,679 円

第9款 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	824,515,000	822,006,739	0	2,508,261	99.7
令和3年度	792,497,000	786,339,825	0	6,157,175	99.2
比 較 増 減	32,018,000	35,666,914	0	△3,648,914	0.5
増 減 率	4.0	4.5	-	△59.3	

前年度比較では、35,666,914 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○広域行政組合負担金（消防費）	705,811,000 円
1 項 2 目	○消防団員費	47,583,320 円
1 項 3 目	○消防施設整備事業	52,470,368 円

第10款 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	1,784,434,000	1,719,163,632	473,000	64,797,368	96.3
令和3年度	1,964,365,000	1,867,281,338	0	97,083,662	95.1
比 較 増 減	△179,931,000	△148,117,706	473,000	△32,286,294	1.2
増 減 率	△9.2	△7.9	皆増	△33.3	

前年度比較では、148,117,706 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 5 目	○通 学 対 策 費	92,941,361 円
2 項 1 目	○小 学 校 運 営 事 務 費	80,043,841 円
3 項 1 目	○中 学 校 運 営 事 務 費	52,097,063 円
5 項 4 目	○図 書 館 管 理 費	68,869,861 円
5 項 6 目	○文 化 の 杜 交 流 館 管 理 費	100,220,176 円
6 項 2 目	○スキーと駅伝のまちづくり事業	52,690,102 円
6 項 3 目	○体 育 施 設 管 理 費	191,919,120 円
6 項 4 目	○学 校 給 食 費	270,001,916 円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	688,318,000	307,288,721	368,238,000	12,791,279	44.6
令和3年度	24,576,000	21,910,900	0	2,665,100	89.2
比 較 増 減	663,742,000	285,377,821	368,238,000	10,126,179	△44.6
増 減 率	2,700.8	1,302.4	皆増	380.0	

前年度比較では、285,377,821 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○農 地 災 害 復 旧 事 業	12,828,200 円
1 項 2 目	○農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	83,661,969 円
2 項 1 目	○公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	207,511,618 円

第12款 公債費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和4年度	2,041,726,000	2,039,796,702	1,929,298	99.9
令和3年度	1,973,418,000	1,970,347,234	3,070,766	99.8
比 較 増 減	68,308,000	69,449,468	△1,141,468	0.1
増 減 率	3.5	3.5	△37.2	

前年度比較では、69,449,468 円の増である。

借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分 借入先	元 金		利 子		償 還 額 合 計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	236	1,644,157,590	284	36,320,071	1,680,477,661
(株)かんぽ生命保険	13	50,765,216	13	639,541	51,404,757
(株)ゆうちょ銀行	2	23,048,572	2	10,950	23,059,522
地方公共団体金融機構	114	134,542,907	160	6,444,913	140,987,820
秋 田 県	9	115,589,833	1	108,756	115,698,589
(株)秋 田 銀 行	14	10,170,000	28	1,478,058	11,648,058
(株)北 都 銀 行	10	16,016,000	10	470,508	16,486,508
計	398	1,994,290,118	498	45,472,797	2,039,762,915

第13款 予 備 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	備 考 (充用額)
令和4年度	4,598,000	0	4,598,000	0.0	35,402,000
令和3年度	9,925,000	0	9,925,000	0.0	30,075,000
比 較 増 減	△5,327,000	0	△5,327,000	0.0	5,327,000
増 減 率	△53.7	-	△53.7		

本年度の予備費充用は 51 件 35,402,000 円であり、前年度と比較し、13 件 5,327,000 円の増である。

※ 内訳はP44～P47に記載。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	3,406,925,000	3,178,778,054	△228,146,946	調 定 額 3,278,705,000 不納欠損額 7,760,858 収入未済額 92,166,088
歳 出	3,406,925,000	3,118,565,869	△288,359,131	翌年度繰越額 0 不 用 額 288,359,131

歳入歳出差引額 60,212,185 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	3,423,480,641	3,178,778,054	△244,702,587	△7.1
歳 出 総 額(b)	3,249,299,073	3,118,565,869	△130,733,204	△4.0
差 引 額(a) - (b) (c)	174,181,568	60,212,185	△113,969,383	△65.4
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支(c) - (d) (e)	174,181,568	60,212,185	△113,969,383	△65.4
前 年 度 実 質 収 支(f)	130,625,733	174,181,568	43,555,835	33.3
単年度収支(e) - (f) (g)	43,555,835	△113,969,383	△157,525,218	△361.7
積 立 金(h)	57,676,000	142,619,000	84,943,000	147.3
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	101,231,835	28,649,617	△72,582,218	△71.7

2 歳 入

予算現額 3,406,925,000 円に対し、調定額 3,278,705,000 円、収入済額 3,178,778,054 円で収入率は 97.0%であり、不納欠損額は 7,760,858 円、収入未済額は 92,166,088 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,406,925,000	3,278,705,000	3,178,778,054	7,760,858	92,166,088
令和3年度	3,472,585,000	3,537,267,734	3,423,480,641	7,369,494	106,417,599
比 較 増 減	△65,660,000	△258,562,734	△244,702,587	391,364	△14,251,511
増 減 率	△1.9	△7.3	△7.1	5.3	△13.4

令和4年度執行率 93.3%（前年度 98.6%）、収入率 97.0%（前年度 96.8%）

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R2	R3	R4	R3	R4
国 民 健 康 保 険 税	565,258,937	538,101,602	497,992,978	16.3	15.7	15.6	△4.8	△7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	309,783	287,469	260,600	0.0	0.0	0.0	△7.2	△9.3
国庫支出金	3,394,000	1,825,000	46,000	0.1	0.1	0.0	△46.2	△97.5
県 支 出 金	2,410,729,456	2,397,153,513	2,183,564,080	69.5	70.0	68.7	△0.6	△8.9
財 産 収 入	43,000	7,000	16,000	0.0	0.0	0.0	△83.7	128.6
繰 入 金	366,669,567	352,855,000	320,301,000	10.6	10.3	10.1	△3.8	△9.2
繰 越 金	117,902,803	130,625,733	174,181,568	3.4	3.8	5.5	10.8	33.3
諸 収 入	4,758,900	2,625,324	2,415,828	0.1	0.1	0.1	△44.8	△8.0
合 計	3,469,066,446	3,423,480,641	3,178,778,054	100.0	100.0	100.0	△1.3	△7.2

(1) 国民健康保険税の決算額は 497,992,978 円で、前年度と比較すると 7.5%、40,108,624 円の減となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 260,600 円で、前年度と比較すると 9.3%、26,869 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 46,000 円で、前年度と比較すると 97.5%、1,779,000 円の減となっている。
- (4) 県支出金の決算額は 2,183,564,080 円で、前年度と比較すると 8.9%、213,589,433 円の減となっている。
- (5) 財産収入の決算額は 16,000 円で、前年度と比較すると 128.6%、9,000 円の増となっている。
- (6) 繰入金の決算額は 320,301,000 円で、前年度と比較すると 9.2%、32,554,000 円の減となっている。
- (7) 繰越金の決算額は 174,181,568 円で、前年度と比較すると 33.3%、43,555,835 円の増となっている。
- (8) 諸収入の決算額は 2,415,828 円で、前年度と比較すると 8.0%、209,496 円の減となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減 率	
					R3	R4
現 年 課 税 分	調 定 額	557,630,400	530,299,800	491,520,700	△4.9	△7.3
	収 入 済 額	532,437,715	514,110,496	477,317,235	△3.4	△7.2
	収 入 率	95.5	96.9	97.1	1.4	0.2
	不納欠損額	243,800	0	20,300	皆減	皆増
	収入未済額	24,948,885	16,189,304	14,183,165	△35.1	△12.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額	156,566,274	121,133,470	106,039,074	△22.6	△12.5
	収 入 済 額	32,821,222	23,991,106	20,675,743	△26.9	△13.8
	収 入 率	21.0	19.8	19.5	△1.2	△0.3
	不納欠損額	26,785,567	7,369,494	7,740,558	△72.5	5.0
	収入未済額	96,959,485	89,772,870	77,622,773	△7.4	△13.5
合 計	調 定 額	714,196,674	651,433,270	597,559,774	△8.8	△8.3
	収 入 済 額	565,258,937	538,101,602	497,992,978	△4.8	△7.5
	収 入 率	79.1	82.6	83.3	3.5	0.7
	不納欠損額	27,029,367	7,369,494	7,760,858	△72.7	5.3
	収入未済額	121,908,370	105,962,174	91,805,938	△13.1	△13.4

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて 91,805,938 円となり、前年度比較で 14,156,236 円の減となった。

内訳は、現年課税分が 2,006,139 円、滞納繰越額が 12,150,097 円それぞれ減少しているものの、滞納繰越額 91,805,938 円が生じている。

本事業の健全な運営を維持するため、収納確保に一層の努力を望むものである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
1 生 活 保 護	1	89,100	3	246,800	0	0	4	335,900
2 生活困窮等	0	0	8	1,814,363	0	0	8	1,814,363
3 住居所不明等	1	10,400	1	45,600	3	578,290	5	634,290
4 処分すべき財産なし	2	145,500	8	4,088,705	6	742,100	16	4,976,305
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4	245,000	20	6,195,468	9	1,320,390	33	7,760,858

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない場合がある。

国民健康保険税の不納欠損処分は 33 人、7,760,858 円で、前年度と比較して、人数は 8 人の増、金額は 391,364 円の増で、その内容は上記のとおりである。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

3 歳 出

予算現額 3,406,925,000 円に対し、支出済額 3,118,565,869 円、不用額 288,359,131 円で執行率 91.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると 130,733,204 円(4.0%)の減であり、執行率では 2.1 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	R2	R3	R4	R3	R4
総 務 費	78,455,159	122,814,424	83,414,410	2.3	3.8	2.7	56.5	△32.1
保 険 給 付 費	2,316,230,774	2,283,162,039	2,081,490,764	69.4	70.2	66.7	△1.4	△8.8
国民健康保険 事業費納付金	812,246,547	753,008,682	775,738,115	24.3	23.2	24.9	△7.3	3.0
共 同 事 業 拠 出 金	600	96	110	0.0	0.0	0.0	△84.0	14.6
保 健 事 業 費	25,806,866	25,332,532	34,203,470	0.8	0.8	1.1	△1.8	35.0
積 立 金	59,060,000	57,676,000	142,619,000	1.8	1.8	4.6	△2.3	147.3
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	46,640,767	7,305,300	1,100,000	1.4	0.2	0.0	△84.3	△84.9
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,338,440,713	3,249,299,073	3,118,565,869	100.0	100.0	100.0	△2.7	△4.0

- (1) 総務費の決算額は 83,414,410 円で、前年度と比較すると 32.1%、39,400,014 円の減である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,081,490,764 円で、前年度と比較すると 8.8%、201,671,275 の減である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金の決算額は、775,738,115 円で、前年度と比較すると 3.0%、22,729,433 円の増である。
- (4) 共同事業拠出金の決算額は 110 円で、前年度と比較すると 14.6%、14 円の増である。
- (5) 保健事業費の決算額は 34,203,470 円で、前年度と比較すると 35.0%、8,870,938 円の増である。
- (6) 積立金の決算額は 142,619,000 円で、前年度と比較すると 147.3%、84,943,000 円の増である。

(7) 諸支出金の決算額は 1,100,000 円で、前年度と比較すると 84.9%、6,205,300 円の減である。

4 保 険 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	104,748	1,945,262,960	97,869	1,790,237,199	△6,879	△155,025,761	△8.0
	療 養 費	1,789	12,971,117	1,670	11,958,349	△119	△1,012,768	△7.8
	審査支払手数料		6,815,269		6,682,443		△132,826	△1.9
	小 計	106,537	1,965,049,346	99,539	1,808,877,991	△6,998	△156,171,355	△7.9
高 額 療 養 費		11,842	310,830,803	5,876	265,356,413	△5,966	△45,474,390	△14.6
出産育児諸費		9	3,781,890	9	3,781,680	0	△210	0.0
葬 祭 諸 費		70	3,500,000	63	3,400,000	△7	△100,000	△2.9
移 送 費		0	0	0	0	0	0	-
傷病手当金		0	0	2	74,680	2	74,680	皆増
合 計		118,458	2,283,162,039	105,489	2,081,490,764	△12,969	△201,671,275	△8.8

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	448,771,000	429,218,540	△19,552,460	調 定 額 430,517,649 不納欠損額 512,700 収入未済額 786,409
歳 出	448,771,000	426,399,339	△22,371,661	翌年度繰越額 0 不 用 額 22,371,661

歳入歳出差引額 2,819,201 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額(a)	417,095,395	429,218,540	12,123,145	2.9
歳 出 総 額(b)	411,793,046	426,399,339	14,606,293	3.5
差 引 額(a)－(b) (c)	5,302,349	2,819,201	△2,483,148	△46.8
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	－
実 質 収 支(c)－(d) (e)	5,302,349	2,819,201	△2,483,148	△46.8
前 年 度 実 質 収 支(f)	118,297	5,302,349	5,184,052	4,382.2
単年度収支(e)－(f) (g)	5,184,052	△2,483,148	△7,667,200	△147.9
積 立 金(h)	0	0	0	－
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 額(j)	0	0	0	－
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	5,184,052	△2,483,148	△7,667,200	△147.9

2 歳 入

予算現額 448,771,000 円に対し、調定額 430,517,649 円、収入済額 429,218,540 円で収入率は 99.7%であり、不納欠損額は 512,700 円、収入未済額は 786,409 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	448,771,000	430,517,649	429,218,540	512,700	786,409
令和 3 年度	427,238,000	418,088,360	417,095,395	242,700	750,265
比 較 増 減	21,533,000	12,429,289	12,123,145	270,000	36,144
増 減 率	5.0	3.0	2.9	111.2	4.8

令和 4 年度執行率 95.6%（前年度は 97.6%）、収入率 99.7%（前年度 99.8%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	R2	R3	R4	R3	R4
後期高齢者医療保険料	278,971,569	283,158,498	285,596,491	67.4	67.9	66.6	1.5	0.9
使用料及び手数料	49,200	42,300	36,100	0.0	0.0	0.0	△14.0	△14.7
国庫支出金	363,000	0	0	0.1	0.0	0.0	皆減	0.0
繰 入 金	131,029,000	130,945,000	137,120,000	31.6	31.4	31.9	△0.1	4.7
繰 越 金	2,057,553	118,297	5,302,349	0.5	0.0	1.2	△94.3	4,382.2
諸 収 入	1,572,900	2,831,300	1,163,600	0.4	0.7	0.3	80.0	△58.9
合 計	414,043,222	417,095,395	429,218,540	100.0	100.0	100.0	0.7	2.9

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 285,596,491 円で、前年度と比較すると 0.9%、2,437,993 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 36,100 円で、前年度と比較すると 14.7%、6,200 円の減となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 137,120,000 円で、前年度と比較すると 4.7%、6,175,000 円の増となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 5,302,349 円で、前年度と比較すると 4,382.2%、5,184,052 円の増となっている。

(5) 諸収入の決算額は1,163,600円で、前年度と比較すると58.9%、1,667,700円の減となっている。

後期高齢者医療保険料について、ここ3ヵ年を比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 率	
					R3	R4
現 年 度 分	調 定 額	277,113,000	280,512,000	282,685,500	1.2	0.8
	収 入 済 額	277,831,900	282,325,435	284,097,651	1.6	0.6
	収 入 率	100.3	100.6	100.5	0.3	△0.1
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	△718,900	△1,813,435	△1,412,151	152.3	△22.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,248,832	3,639,463	4,210,100	12.0	15.7
	収 入 済 額	1,139,669	833,063	1,498,840	△26.9	79.9
	収 入 率	35.1	22.9	35.6	△12.2	12.7
	不納欠損額	0	242,700	512,700	皆増	111.2
	収入未済額	2,109,163	2,563,700	2,198,560	21.6	△14.2
計	調 定 額	280,361,832	284,151,463	286,895,600	1.4	1.0
	収 入 済 額	278,971,569	283,158,498	285,596,491	1.5	0.9
	収 入 率	99.5	99.7	99.5	0.2	△0.2
	不納欠損額	0	242,700	512,700	皆増	111.2
	収入未済額	1,390,263	750,265	786,409	△46.0	4.8

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、786,409円となり、前年度比較で36,144円、4.8%の増となった。

不納欠損処分は7人、512,700円で前年度と比較して、人数は8人の減、金額は270,000円の増となっている。これは高齢者の医療に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 448,771,000 円に対し、支出済額 426,399,339 円、不用額 22,371,661 円で執行率 95.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると 14,606,293 円（3.5%）の増であり、執行率では 1.4 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	R2	R3	R4	R3	R4
総 務 費	8,846,480	8,757,266	12,146,878	2.1	2.1	2.8	△1.0	38.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	403,505,345	400,214,180	413,030,361	97.5	97.2	96.9	△0.8	3.2
諸 支 出 金	1,573,100	2,821,600	1,222,100	0.4	0.7	0.3	79.4	△56.7
予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	413,924,925	411,793,046	426,399,339	100.0	100.0	100.0	△0.5	3.5

- （１）総務費の決算額は 12,146,878 円で、前年度と比較すると 2.8%、3,389,612 円の増である。
- （２）後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 413,030,361 円で、前年度と比較すると 3.2%、12,816,181 円の増である。
- （３）諸支出金の決算額は 1,222,100 円で、前年度と比較すると 56.7%、1,599,500 円の減である。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	5,055,724,000	5,009,137,345	△46,586,655	調 定 額 5,017,368,645 不納欠損額 2,453,808 収入未済額 5,777,492
歳 出	5,055,724,000	4,758,670,714	△297,053,286	翌年度繰越額 3,630,000 不 用 額 293,423,286

歳入歳出差引額 250,466,631 円が翌年度へ繰越されており、翌年度へ繰越すべき財源 3,630,000 円を差し引いた実質収支額は 246,836,631 円となっている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,979,473,565	5,009,137,345	29,663,780	0.6
歳 出 総 額 (b)	4,806,084,218	4,758,670,714	△47,413,504	△1.0
差 引 額 (a) - (b) (c)	173,389,347	250,466,631	77,077,284	44.5
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	3,630,000	3,630,000	皆増
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	173,389,347	246,836,631	73,447,284	42.4
前 年 度 実 質 収 支 (f)	80,527,183	173,389,347	92,862,164	115.3
単年度収支 (e) - (f) (g)	92,862,164	73,447,284	△19,414,880	△20.9
積 立 金 (h)	37,062,000	62,790,000	25,728,000	69.4
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	129,924,164	136,237,284	6,313,120	4.9

2 歳 入

予算現額 5,055,724,000 円に対し、調定額は 5,017,368,645 円、収入済額 5,009,137,345 円で収入率は 99.8%であり、不納欠損額は 2,453,808 円、収入未済額は 5,777,492 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,055,724,000	5,017,368,645	5,009,137,345	2,453,808	5,777,492
令和3年度	4,953,004,000	4,988,560,944	4,979,473,565	2,886,367	6,201,012
比較増減	102,720,000	28,807,701	29,663,780	△432,559	△423,520
増 減 率	2.1	0.6	0.6	△15.0	△6.8

令和4年度執行率 99.1%（前年度 100.5%）、収入率 99.8%（前年度 99.8%）

3ヵ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R2	R3	R4	R3	R4
保 険 料	807,304,330	892,938,182	882,947,687	16.5	17.9	17.6	10.6	△1.1
使用料及び 手 数 料	54,140	62,600	43,600	0.0	0.0	0.0	15.6	△30.4
国 庫 支 出 金	1,227,188,155	1,298,318,359	1,310,425,366	25.1	26.1	26.2	5.8	0.9
支 払 基 金 交 付 金	1,245,684,588	1,246,781,422	1,211,562,920	25.5	25.0	24.2	0.1	△2.8
県支出金	696,067,152	701,065,705	676,758,077	14.3	14.1	13.5	0.7	△3.5
財産収入	9,000	1,000	6,000	0.0	0.0	0.0	△88.9	500.0
繰 入 金	840,687,000	754,872,000	753,330,000	17.2	15.2	15.0	△10.2	△0.2
繰 越 金	34,539,568	80,527,183	173,389,347	0.7	1.6	3.5	133.1	115.3
諸 収 入	31,812,508	4,907,114	674,348	0.7	0.1	0.0	△84.6	△86.3
合 計	4,883,346,441	4,979,473,565	5,009,137,345	100.0	100.0	100.0	2.0	0.6

(1) 保険料の決算額は 882,947,687 円で、前年度と比較すると 1.1%、9,990,495 円の減となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 43,600 円で、前年度と比較すると 30.4%、19,000 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,310,425,366 円で、前年度と比較すると 0.9%、12,107,007 円の増となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,211,562,920 円で、前年度と比較すると 2.8%、35,218,502 円の減となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 676,758,077 円で、前年度と比較すると 3.5%、24,307,628 円の減となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 6,000 円で、前年度と比較すると 500.0%、5,000 円の増となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 753,330,000 円で、前年度と比較すると 0.2%、1,542,000 円の減となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 173,389,347 円で、前年度と比較すると 115.3%、92,862,164 円の増となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 674,348 円で、前年度と比較すると 86.3%、4,232,766 円の減となっている。

介護保険料について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減 率	
					R3	R4
現 年 度 分	調 定 額	809,104,290	894,136,515	884,329,401	10.5	△1.1
	収 入 済 額	805,635,310	891,359,021	881,578,063	10.6	△1.1
	収 入 率	99.6	99.7	99.7	0.1	0.0
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	3,468,980	2,777,494	2,751,338	△19.9	△0.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	9,472,778	7,889,046	6,849,586	△16.7	△13.2
	収 入 済 額	1,669,020	1,579,161	1,369,624	△5.4	△13.3
	収 入 率	17.6	20.0	20.0	2.4	0.0
	不納欠損額	3,945,842	2,886,367	2,453,808	△26.9	△15.0
	収入未済額	3,857,916	3,423,518	3,026,154	△11.3	△11.6
合 計	調 定 額	818,577,068	902,025,561	891,178,987	10.2	△1.2
	収 入 済 額	807,304,330	892,938,182	882,947,687	10.6	△1.1
	収 入 率	98.6	99.0	99.1	0.4	0.1
	不納欠損額	3,945,842	2,886,367	2,453,808	△26.9	△15.0
	収入未済額	7,326,896	6,201,012	5,777,492	△15.4	△6.8

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 5,777,492 円となり、前年度比較で 423,520 円、6.8%の減となった。

不納欠損処分は 57 人、2,453,808 円で、前年度と比較して、人数は 22 人の減、金額は 432,559 円の減となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 5,055,724,000 円に対し、支出済額 4,758,670,714 円、不用額 293,423,286 円で執行率は 94.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると 47,413,504 円(1.0%)の減であり、執行率では 2.9 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	R2	R3	R4	R3	R4
総 務 費	94,386,410	85,017,365	79,477,388	2.0	1.8	1.7	△9.9	△6.5
保 険 給 付 費	4,473,245,274	4,478,236,357	4,359,574,785	93.1	93.2	91.6	0.1	△2.6
地 域 支 援 事 業	190,512,239	190,711,178	195,026,367	4.0	3.9	4.1	0.1	2.3
積 立 金	30,437,000	37,062,000	62,790,000	0.6	0.8	1.3	21.8	69.4
諸 支 出 金	14,238,335	15,057,318	61,802,174	0.3	0.3	1.3	5.8	310.4
合 計	4,802,819,258	4,806,084,218	4,758,670,714	100.0	100.0	100.0	0.1	△1.0

- (1) 総務費の決算額は 79,477,388 円で、前年度と比較すると 6.5%、5,539,977 円の減である。
- (2) 保険給付費の決算額は 4,359,574,785 円で、前年度と比較すると 2.6%、118,661,572 円の減である。
- (3) 地域支援事業の決算額は 195,026,367 円で、前年度と比較すると 2.3%、4,315,189 円の増である。
- (4) 積立金の決算額は 62,790,000 円で、前年度と比較すると 69.4%、25,728,000 円の増である。
- (5) 諸支出金の決算額は 61,802,174 円で、前年度と比較すると 310.4%、46,744,856 円の増である。

実質収支及び財産に関する調書

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、8億4,000万円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源2億8,252万5千円を差引いた5億5,747万5千円が本年度の実質収支額となっている。

(2) 特別会計

3特別会計の歳入歳出差引額の合計は、3億1,349万8千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源363万円を差引いた3億986万8千円が本年度の実質収支額の合計となっている。

以上のとおりであり、実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

決算年度末における現在高は、土地（地積）20,994,160.91 m²、建物（延面積）は、木造 38,606.45 m²、非木造は 205,243.57 m²となっている。

前年度比較は次のとおりである。

(単位：m²)

区 分	土 地 (地積)	建 物 (延面積)		
		木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	1,872,072.91	31,836.31	165,764.82	197,601.13
普 通 財 産	19,122,088.00	6,770.14	39,478.75	46,248.89
計 (A)	20,994,160.91	38,606.45	205,243.57	243,850.02
前年度末現在高 (B)	20,976,473.75	37,501.92	205,068.30	242,570.22
差引増減 (A)－(B)	17,687.16	1,104.53	175.27	1,279.80

② 山 林

山林（直営林、分収林、その他）面積の決算年度末現在高は、19,902,878 m²で、前年度と増減なしとなっている。また、立木の推定蓄積量は、522,183 m³で、前年度比 2,447 m³の減となっている。

③ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、株券 14 件(社) 55,721,421 円で、前年度比 8,329,480 円の減となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、17 件 232,495,000 円である。

(2) 物 品 (100 万円以上)

物品の決算年度末現在高は、17 品目 304 点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、133,508,633 円である。

年度中の貸付は 1,989,600 円、償還は 568,766 円で、前年度比較では 1,420,834 円の増となっている。

(4) 基 金

一般会計・特別会計

(単位：円)

基金の名称 / 区 分		令和3年度末 残 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 残 高
			積立金	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,622,439,000	204,269,000	379,403,000	2,447,305,000
	減 債 基 金	152,417,000	3,000	0	152,420,000
	公 共 施 設 解 体 基 金	20,000,000	74,001,000	2,800,000	91,201,000
	ま ち づ く り 基 金	1,418,293,000	100,000	86,000,000	1,332,393,000
	ふるさと鹿角応援基金	308,792,000	335,181,000	227,000,000	416,973,000
	福 祉 基 金	337,007,000	1,960,000	1,960,000	337,007,000
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,124,000	1,000	1,000	10,124,000
	農 業 構 造 改 革 基 金	19,656,000	1,000	0	19,657,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	82,648,000	1,000	21,027,000	61,622,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	193,679,000	2,000	59,040,000	134,641,000
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金	18,901,000	0	18,901,000	0
	八幡平温泉郷振興基金	21,131,000	1,000	0	21,132,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	346,092,000	8,000	0	346,100,000
	鹿角市奨学資金貸付基金	107,293,944	491,000	455,447	107,329,497
	小 計	5,658,472,944	616,019,000	796,587,447	5,477,904,497
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金	659,328,611	142,619,000	0	801,947,611
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	106,120,000	62,790,000	0	168,910,000
	小 計	765,448,611	205,409,000	0	970,857,611
計		6,423,921,555	821,428,000	796,587,447	6,448,762,108

定額運用

(単位：円)

基金の名称 区 分	令和 3 年度末 残 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
特別導入事業貸付牛購入基金	14,801,708	0	0	14,801,708
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	13,000,000	0	0	13,000,000
用 品 調 達 基 金	2,500,000	0	0	2,500,000
ときめき家畜導入資金貸付基金	20,000,000	0	0	20,000,000
かづの牛導入資金貸付基金	57,000,000	0	0	57,000,000
鹿角市奨学資金貸付基金	123,000,000	0	0	123,000,000
計	230,301,708	0	0	230,301,708

一般会計・特別会計・定額運用	令和 3 年度末 残 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
合 計	6,654,223,263	821,428,000	796,587,447	6,679,063,816

以上が各基金の年度末現在高及び増減状況であり、一般会計が 14 基金、特別会計が 2 基金、定額運用が 6 基金で、令和 4 年度末における基金の総額は、6,679,063,816 円となっている。これは、前年度末に比較し、24,840,553 円 (0.4%) の増となっている。

基金は、財政運営における財政構造の弾力性の確保と後年度への備えとして措置されていると認められる。

基金運用狀況

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する 6 基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,182,644	317,356

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益 繰出額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,188,716	3,677,069	3,639,777	2,226,008	43,364	2,182,644

用品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
311,284	3,639,777	3,633,705	317,356

現金の収支差引額 2,226,008 円 (D) と用品の本年度末残高 317,356 円の合計額 2,543,364 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 43,364 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.45 回 (前年度 1.68 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
13,000,000	13,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
13,000,000	0	0	0	13,000,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	14,103,038	698,670

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
14,103,038	0	0	0	14,103,038

肉 用 牛 (貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
698,670	0	0	698,670

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、4 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,479,600	520,400

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
19,742,000	0	137,600	400,000	19,479,600

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
258,000	400,000	137,600	520,400

5 かつの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	45,433,230	11,566,770

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
39,649,845	0	5,783,385	0	45,433,230

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
17,350,155	0	5,783,385	11,566,770

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
123,000,000	40,394,000	82,606,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
39,042,000	0	14,672,000	13,320,000	40,394,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
83,958,000	13,320,000	14,672,000	82,606,000

財 政 分 析（普 通 会 計）

む す び

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167
歳出総額 B	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167
歳入歳出差引額 C (A - B)	359,376	285,424	468,577	456,586	840,000
翌年度に繰り越すべき財源 D	115,956	51,918	160,729	60,406	282,525
実質収支 E (C - D)	243,420	233,506	307,848	396,180	557,475
単年度収支 F	△96,873	△9,914	74,342	88,332	161,295
積立金 G	171,222	207,070	123,605	214,040	204,269
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	559,872	0	151,911	0	379,403
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△485,523	197,156	46,036	302,372	△13,839

令和4年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 206 億 5,616 万 7 千円、歳出総額が 198 億 1,616 万 7 千円で、その差引額は 8 億 4,000 万円である。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,252 万 5 千円を差し引いた実質収支は 5 億 5,747 万 5 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 6,129 万 5 千円の黒字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では、1,383 万 9 千円の赤字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位: 千円・率)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基準財政需要額		9,106,354	9,477,005	9,839,851	10,270,007	10,293,415
基準財政収入額		3,058,507	3,087,162	3,287,824	3,169,667	3,282,314
標準税収入額		3,838,841	3,871,462	4,086,770	3,923,524	4,072,040
交付税	普通交付税	6,049,432	6,381,497	6,530,734	7,101,341	7,005,068
	特別交付税	1,163,578	1,083,782	1,177,984	1,285,265	1,390,313
標準財政規模		10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120
臨時財政対策債 発行可能額		463,464	378,261	362,169	451,327	123,012
決算 倍率	歳出総額	1.838	1.724	2.077	1.722	1.769
	標準財政規模					

3 財政指数等の推移

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
1	標準財政規模	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120	△276,072
2	実質収支比率	2.4	2.2	2.8	3.5	5.0	1.5
3	財政力指数 (3 年間平均) ()内は単年度 数値	0.331 (0.336)	0.330 (0.326)	0.332 (0.334)	0.323 (0.309)	0.321 (0.319)	△0.002 (△0.010)
4	公債費負担比率	13.1	15.1	14.4	13.7	13.1	△0.6
5	経常収支比率 (臨時財政対策 債等を除く)	92.7 (96.9)	92.1 (95.4)	91.4 (94.9)	87.6 (90.1)	89.9 (90.9)	2.3 (0.8)
6	経常一般財源 比率	97.2	98.4	97.1	99.0	102.0	3.0
7	義務的経費比率	38.0	41.2	34.0	42.6	40.1	△2.5
8	消費的経費比率	61.8	60.4	67.9	67.3	68.2	0.9
9	投資的経費比率	14.1	13.7	13.3	7.6	8.8	1.2
10	地方債現在高 比率	182.9	178.1	173.2	157.1	152.4	△4.7
11	実質公債費比率 (3 年間平均)	8.0	8.3	8.4	8.4	8.2	△0.2

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等収入額	10,062,011	10,459,583	10,660,587	11,358,683	11,420,373
経常経費充当一般財源	9,754,880	9,982,529	10,119,814	10,231,445	10,378,682
義 務 的 経 費	7,237,556	7,545,674	7,760,924	8,412,324	7,956,189
消 費 的 経 費	11,759,582	11,064,404	15,477,702	13,304,212	13,514,738
投 資 的 経 費	2,692,713	2,507,546	3,031,571	1,506,661	1,743,300
当該年度末地方債現在高	19,187,787	18,934,424	19,013,189	18,032,307	17,070,529

注) 令和4年度普通会計決算に係る財政指数は確定値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値である。1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は0.321と、前年度に比べ0.002ポイント低下し、推移としてはほぼ横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。当年度は89.9%と前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、基準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は102.0%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去3年間の平均値である。この比率が18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は8.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し改善している。

参考 指標等の算定式

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債）×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	（人件費＋扶助費＋公債費）／歳出総額×100
8	消費的経費比率	（人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等）／歳出総額×100
9	投資的経費比率	（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{ 年間平均})$ A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より2.2%増の 206億6,742万8千円、歳出が0.3%増の 198億2,742万8千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が0.8%増の 292億8,456万1千円、歳出が0.4%減の 281億3,106万4千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額 8億4,000万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2億8,252万5千円を差引いた実質収支額が、1億6,126万5千円増の 5億5,747万5千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度の 7億4,908万2千円の黒字から1億1,826万円増の 8億6,734万2千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で4億4,165万6千円増の 206億6,742万8千円となっている。自主財源では、財産収入 240万5千円(2.9%)、繰越金 1,199万1千円(2.6%)などが減となったものの、市税 2億1,193万1千円(7.0%)、寄附金 1億409万円(44.3%)、諸収入 1億2,912万1千円(18.3%)などが増となっており、全体で8億2,017万7千円増の 58億8,817万3千円となっている。依存財源は、地方譲与税 992万6千円(3.5%)、地方交付税 877万5千円(0.1%)が増となったものの、国庫支出金 2億7,460万9千円(8.2%)、県支出金 1億5,261万円(11.7%)などが減となったことから、3億7,852万1千円減の 147億7,925万4千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、28.5対71.5(前年度 25.1対74.9)となっている。

収入未済額は総額で前年度より1億4,933万3千円減の 7億1,750万1千円となっており、繰越事業の国庫支出金、県支出金、市債分を除くと、前年度より1,120万7千円減の 2億2,373万円となっている。

市税については、前年度と比較して調定額が4.4%増の 34億2,427万8千円、収入済額が7.0%増の 32億4,395万8千円で、収入率は94.7%と前年度より2.2ポイント向上している。市税の収入未済額は10.8%減少し1億5,834万3千円となっている。

その他の収入未済額は、13.7%増の 6,538万7千円となっている。

自主財源の安定的な確保に向け、新たな未収金の発生を抑制するとともに効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、前年度より4,683万円減の 2,269万5千円となっている。このうち市税は、前年度より4,754万8千円減の 2,197万7千円で、固定資産税が最も多く1,909万4千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つために、関係法令を遵守し慎重かつ厳正な取扱いが必要であることから、なお一層の努力が望まれる。

歳出において支出済額を前年度と比較すると 5,824 万 2 千円増の 198 億 2,742 万 8 千円となっている。これを各款別に見ると、総務費 9,526 万円 (3.1%)、土木費 2 億 1,674 万 1 千円 (9.9%)、災害復旧費 2 億 8,537 万 8 千円 (1302.4%) の増となり、民生費が 4 億 3,635 万 6 千円 (6.8%)、商工費が 6,091 万円 (5.3%)、教育費が 1 億 4,811 万 8 千円 (7.9%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.9%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 102.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント向上している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.321 で、前年度に比べ 0.002 ポイント低下している。

実質公債費比率は 8.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(特別会計)

3 特別会計における歳入歳出差引額の総額は 3 億 1,349 万 8 千円で、実質収支額の総額においては 3 億 986 万 8 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支についてもすべて黒字決算となっている。

収入未済額は、総額で前年度より 1,463 万 9 千円減の 9,873 万円となっている。

このうち国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が 8.3%減の 5 億 9,756 万円、収入済額が 7.5%減の 4 億 9,799 万 3 千円であった。収入率は 83.3%と前年度より 0.7 ポイント向上し、収入未済額は 9,180 万 6 千円で 13.4%減となっている。

このほか、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 78 万 6 千円、介護保険料の 577 万 7 千円などとなっている。

また、不納欠損額は、総額で 1,072 万 7 千円であるが、このうち国民健康保険税が 776 万 1 千円と最も多く、次いで介護保険料が 245 万 4 千円となっている。

各事業の健全な運営を維持するため収納確保に一層努められ、新たな未収金の発生を抑制するとともに、適正な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 8 億 2,142 万 8 千円、取崩額は 7 億 9,658 万 7 千円で、年度末における残高は前年度より 2,484 万 1 千円増の 66 億 7,906 万 4 千円となった。

(まとめ)

令和４年度は、鹿角市市制施行 50 周年を迎え、これまでの歩みを振り返るとともに未来への希望をつなぐ節目の年であった。

令和４年度予算においては、第 7 次鹿角市総合計画に掲げる将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、「ふるさと鹿角新創造予算」として編成され、最重要課題である「地域の稼ぐ力を高める産業振興」や「人口減少対策」、「デジタル化の推進」など人口構造の若返りと持続可能な地域社会の形成を目指すための取組みを積極的に展開するための予算であった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和４年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、市税やふるさと鹿角応援寄附金など自主財源が増加している。市税等については、きめ細かな収納対策によって収納率向上が図られており評価できることから引き続き効果的な収納対策を進められたい。また、他の公金の収納事務においても未収債権の縮減に努力していただきたい。不納欠損にあっては、十分な調査の上、慎重かつ適切に処理されたい。

一方、道路橋りょう費や小学校費などに対応した財政需要により、地方交付税は微増となっているものの、依存財源の比率が高い状況が続いている。

将来にわたって健全な行財政運営を維持するため必要な財源を積極的に確保するよう、一層の推進を図られたい。

歳出面では、感染拡大防止策や経済支援策などの臨時的な経費の増加が見られ、今後も高齢化が進むことによる社会保障費や、公共施設等の老朽化に対応した維持補修費や除却費の増加が見込まれるため、確実な財源確保を図るとともに、歳出削減にも取り組み、より一層の効率化を図っていただきたい。

本年５月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが改められ、社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、物価高騰の克服や地域経済再生にはなお課題が残る。職員は法令遵守のもと一丸となって市民福祉の向上や安全安心な暮らしの維持確保、地域の活性化に向けた取組みを進めるとともに、健全で安定した行財政運営に努めていただきたい。